

近畿圏住民の生活行動に関する研究

—大阪府住民の休日における外出行動を中心に—

大阪大学大学院文学研究科人文地理学教室教授

堤 研二

大阪大学文学部人文学科人文地理学教室学生

中村 隼人

目次

I	はじめに	1
1.	研究の背景と目的	1
2.	研究の視点	2
II	使用データとデータの取扱い	5
1.	使用データと対象	5
2.	データの取り扱いと用語の定義	8
III	外出行動に関する諸分析	11
1.	活動時間による外出行動パターンの類型化	11
2.	外出行動パターンと活動範囲	17
3.	外出の発生に関する分析	22
IV	個人属性からみた外出行動パターン	26
1.	週日が休日である場合	26
2.	日曜が休日である場合	32
V	就業状態からみた外出行動パターン	38
1.	就業日と休日との外出行動の関係性	38
1)	就業日に余暇活動を行った場合	39
2)	就業日に余暇活動を行わなかった場合	43
2.	数量化Ⅱ類による影響の度合いの検討	46
VI	おわりに	48
	謝辞	51
	注	51
	文献	52

I はじめに

1. 研究の背景と目的

本稿は、大阪大学文学研究科/文学部人文地理学教室で行われた「近畿圏住民の生活行動に関する研究」（以下、「本研究」と記す）の成果報告書である。この30年間で、全国的に外出率、生成原単位¹⁾が減少してきており、週日、日曜とともに外出行動が不活発になってきている（『平成27年度全国都市交通特性調査』）。こうした外出行動の不活発化は都市の活力の低下（西井ほか2002）を示す。そのため、交通政策や施設の立地等、地域社会のあり方を考える上で大きな問題である。しかし、外出行動の不活発化の原因²⁾を議論するための休日における外出行動についての知識は非常に少ない。ただし、外出が強制されない状況でどのような外出行動を行っているかを捉えることが重要と考える。なぜならば、就業活動が行われる場合、本人の意思と無関係に外出が発生してしまうからである。本研究では就業活動のまったく行われなかった日を休日、就業活動が行われた日を就業日と定義して、一般に用いられる「平日」、「休日」とは区別する。「平日」「休日」は集計レベルでの1日を指すため、「休日」においても就業活動を行うなど、本来の意味で休みとなっていない個人も存在するからである。曜日を指す場合は、週日、日曜の表現を用いる。人々の日常生活を捉えた研究としては、荒井ほか（1996）、神谷（1987）、柴（1993）があるが、休日の外出行動に関する知見はわずかである。

荒井ほか（1996）は、地道な観察に基づく現状把握から生活の実態を捉える必要性を主張し、郊外地域を対象として活動日誌方式による調査を行った。微視的な分析による外出行動に関する様々なメカニズムの解明を試みており、世帯員全員が休みとなる一日において、主婦は家族との関係性により外出が発生しにくくなるか、家族全員で出かけるため外出が発生することを明らかにした。また、週日と日曜において外出率には差がみられないが、活動量は週日より日曜の方が減少することを明らかにした。神谷（1987）は、時間地理学における「プロジェクト」³⁾の概念を用いて、外出行動が発生する前後の状況も考慮した外出発生メカニズムを考察した。1日を単位とした活動の時間配分から外出行動の類型化を行っただけでなく、4週間の時間スケールにおいて外出行動の各類型がどのように構成されているかを考察し、4週間の時間配分には「就業状態」⁴⁾が関わっていることを明らかにした。また、柴（1993）は、広島市の中心部と郊外に居住する高校生のこどもを持つ壮年層⁵⁾の世帯を対象として、日常生活における活動空間の地域的差異を解明した。週日においては、郊外居

住者の活動空間は中心部と郊外の両方に広がるが、日曜においては、活動空間は居住地をベースに完結することを明らかにした。

しかし、荒井ほか（1996）及び柴（1993）ではそれぞれ「休日」の定義が異なっており、就業活動を行った人も対象となっていた。そのため、強制的に外出が発生する人も含まれており、1日24時間すべてを自由に使える場合の外出発生メカニズムには焦点が向けられていなかった。また、荒井ほか（1996）では夫婦関係にある世帯、神谷（1987）では就業者の妻、柴（1993）では高校生の子どもを持つ壮年層の世帯、のように研究対象者が特定の属性を持つ人々に限定されていたため、休日における外出行動に関する知見は未知の領域が多い。以上の問題意識に基づき、休日における外出行動を分析することで外出行動の全体像を把握し、外出行動が不活発化している原因を明らかにすることを本研究の目的とする。

2. 研究の視点

本研究では、最初に休日における外出行動パターンや外出の発生状況を分析することで外出行動の全体像を把握する。さらに、外出行動パターンを異なる2つの視点から分析することで、外出行動の不活発化の原因を明らかにしていく。1つは、個人属性からの分析である。もう1つは時間地理学的発想に基づく就業状態からの分析である。この2つの視点に限定した理由を以下に示す。

外出行動を対象として研究する分野は主に2つある。1つは個別の活動を対象として活動の空間的広がりや発生時間帯から生活像を描き出す生活行動圏に関する研究であり、もう1つは外出行動そのものの一般的性質を明らかにすることを目的とする活動パターン研究である。どちらの研究においても個人属性との結びつきから特徴を検討する方法が多く使われた。

生活行動圏に関する研究では、通勤、買物、余暇等の活動が主な研究対象となった。川口（1992）では埼玉県川越市を対象として住民の生活行動圏の考察を行い、35～54歳の男性及び若年層の女性では就業地が市外や都心などの遠方になるが、高齢の男性や主婦では就業地が近隣となり、通勤行動に差異がみられることを明らかにした。また、有留・小方（1997）では、通勤の交通手段、通勤所要時間、通勤距離から通勤行動にみられる性差を検討し、20代の女性には男性と類似した通勤パターンがみられるが、30～40代の女性は通勤時間、通勤距離とともに極めて短くなるなど、性差だけでなく年代にも通勤行動に差異がみられることを明らかにした。岡本（1995）では、月曜、日曜とともに就業者の妻が買物を行い、夫はほとんど買物を行わないなど、買物行動の担い手が

女性に限定されていることを指摘している。高橋（1987）は、居住地からの距離に応じて余暇行動を分類し、平日余暇空間、週末余暇空間、年周期余暇空間について考察を加え、平日には行くことが難しい場所で週末型の余暇行動を求める傾向があることを明らかにした。

一方の活動パターン研究の主たる目的は、個別の活動の特徴を踏まえた上で外出行動を総合的に考察することで外出行動の一般的説明を試みることである。活動パターン研究のうち、外出行動パターンを扱う場合は、主な資料としてパーソントリップ調査（以下、「PT 調査」と記す）のデータが利用されてきた。若林（1984）は、多目的行動を対象として到着地と居住地における近接性が多目的行動の発生に与える影響を見出し、一定の法則性がみられることを明らかにした。岡本（1985）は、都市内部における居住分化と密接に結びついた地域特性が外出行動パターンに与える影響を考察した。武田（1995）は目的・時間・場所の三次元を含む時空間パスを類型化し、目的地によってグルーピングがなされることを見出し、個人属性による時空間パスの差異を明らかにした。中鉢（1998）は高齢者にみられる外出行動パターンの特徴について PT 調査データを用いて分析し、更にアンケート調査を行うことで、主体が活動に見出す価値を明らかにした。これらの研究では共通して個人属性によって外出行動パターンの現れ方が異なることや、目的地としての就業地が外出行動パターンに大きく影響することが指摘されている。しかし、就業地以外にも外出行動パターンに影響を与える要素は指摘されているため、就業地の影響が取り除かれる休日においても個人属性によって外出行動パターンに差異が生じると予想される。こうした外出行動パターンの差異を見つけ出し、その背景を考察することで外出行動の実態を捉えることができる。そして、外出行動が活発な個人属性と不活発な個人属性を比較することで、外出行動が不活発になる原因を見出すことができると考えられる。以上の理由から個人属性と外出行動パターンの結びつきを分析する。

就業状態については「就業形態及び就業日における就業活動時間と帰宅時間との合計による拘束時間」と定義して、休日における外出行動パターンとの関係性を考察する。これは、就業日の時間の使い方と休日の時間の使い方を同時に分析するという複数曜日間の関係性を考慮した分析手法である。ヘーゲルストランドによって拓かれた時間地理学は人々の生活の質を議論することを目的とした。時間地理学は行動の空間的広がりだけでなく、連続的な時間の中で捉えることで行動を合理的に解釈し、人々を取り巻く時間的・空間的・社会的な制約を明らかにすることを可能とした（荒井ほか 1989:5-24）。ここで時間地理学におけるプリズムの概念を用いて就業活動の性質を考えてみたい。

ある活動を行うには特定の時間特定の場所にいないといけないため、自由に時間を使える時間帯において到達可能な範囲は図1のプリズム状の範囲として示される。就業日においては、就業中は自由に時間を使えない上に就業地で過ごすことを強制されることから時間的空間的に拘束されるため、プリズムが始業前と帰宅前に分かれるが、就業時間の長さによりプリズムの大小は異なる（荒井ほか1996：28-29）。こうした就業活動の性質により、就業日における活動は制約を受け、休日にしか行えない活動が現れる。休日にしか行えない活動に人々が高い価値を見出すことは、容易に想像される。

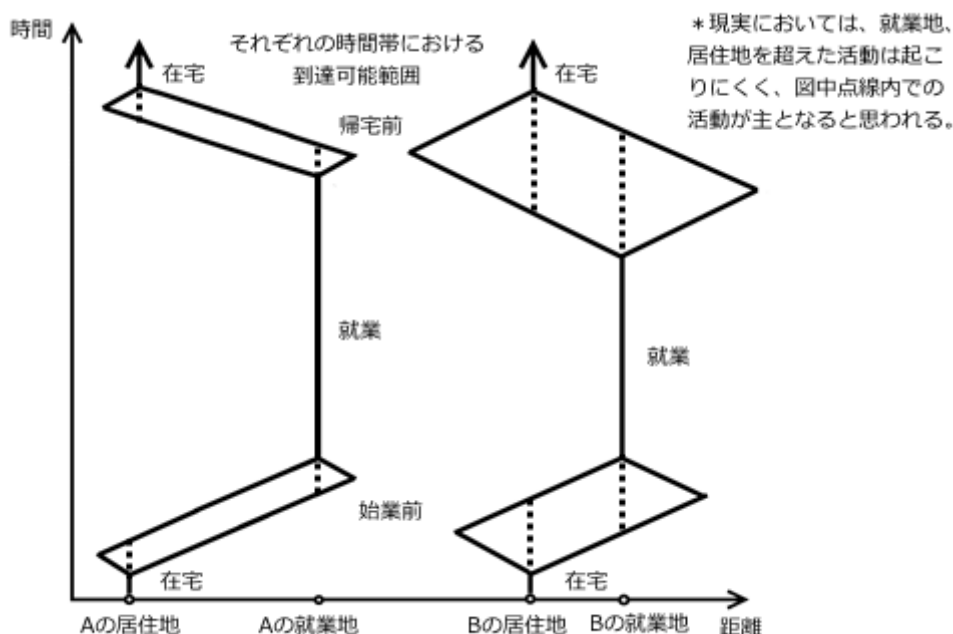


図1 架空の個人A及びBの1日のプリズム

荒井ほか（1996）：28を参考に筆者作成

また、就業時間の長さは就業形態によって異なる（総務省統計局「平成23年度社会生活基本調査」）。つまり、時間的制約の大小は就業形態によって異なるため、休日に見出す価値も個人の置かれた状態によって変化すると考えられる。加えて、就業形態が人々の行動に影響を及ぼすことも先行研究において報告されている。

玄田・川上（2006）は、無業者や長時間労働者における期待収入の低下が性行動の頻度を下げることを見出した。西村・卯月（2007）は、自営業と非正規就業者において、社会で必要または重要と思われる活動に参加できない社会的排除に陥るリスクが高くなることを見出した。これらの先行研究と同

様に、就業形態によって外出行動パターンに差異が生じるものと予想される。

本研究と類似した複数曜日間の活動の関係を扱った分析手法として、都市計画系等の研究分野における活動時間配分分析がある。「休日」交通は地域間交流の活性化やまちづくりにおいて果たす役割が大きく、都市の活力増進のために「休日」交通体系のあり方が問われているとして、早い段階で「休日」交通の分析手法を確立する必要性が指摘されていた（西井 2000）。そうした「休日」における余暇目的の交通需要を予測するための手法として活動時間配分分析が行われた。「平日」に長時間労働した場合は「休日」の余暇目的交通に高い価値を見出し、「平日」に余暇目的交通が発生した場合は「休日」に余暇目的交通を行う意識が低くなると仮定された（福田ほか 2005）。ただし、この仮定は就業日における拘束時間の長短が無視されており、特定の活動が就業日においてもできるのか、休日にしかできないのかといった活動を実行できる可能性については考慮されていなかった。そのため本研究の定義のように就業状態から外出行動の発生を分析する必要がある。以上の理由から、就業形態と拘束時間を同時に扱い就業状態として分析する。ただし、本研究で使用するデータは第5回近畿圏 PT 調査（以下、「近畿圏 PT 調査」と記す）⁶⁾であるため、分析可能な曜日は週日及び日曜であり、土曜は含まれないことに注意が必要である。

II 使用データとデータの取扱い

1. 使用データと対象

本研究においては近畿圏 PT 調査を使用する。近畿圏 PT 調査は 2010 年に近畿 2 府 4 県全域を対象として、週日と日曜の両日における人々の一日の交通行動について調査した大規模調査である。約 35 万世帯、約 74 万人の回答を得ており、有効サンプル率はおおよそ週日 2.9%、日曜 2.8%である。「トリップ」とは、ある目的での到着地から目的地までの移動のことを指し、「人（パーソン）の一日の動き（トリップ）」を調査することが PT 調査の目的である。そのため、移動目的、交通手段、発着地、移動時間、出発到着時間といった外出行動に関わる要素について調査がされている。さらに年齢、性別、職種、世帯人数といった個人に関する内容が調査されているため、個人属性をもとに外出行動を分析することが可能である。また、近畿圏 PT 調査は、①日曜の外出行動に関する調査が平日と同規模で行われた点⁷⁾、②Web 調査を実施した点、の二つの点において従来の PT 調査と異なっている。時間的情報と空間的情報を兼ね備え、かつ日曜の外出行動の記録を持つデータは近畿圏 PT 調査しか無いため、非常に価値

の高いデータである。ただし、先行研究で指摘されていた問題点は依然残されており、①詳細な個人属性、世帯に関する情報が含まれていない、②目的地および自宅内での活動に関する情報が欠けている、といった限界も持つ。しかし、週日及び日曜における外出行動に関する豊富なデータを備えているのは現在近畿圏 PT 調査しか存在しないため、このデータを本研究の基礎資料として用いる。

今回の分析対象としたのは大阪府の住民である。「大阪府下」ならびに「大阪府」⁸⁾においては、1990～2010 年にかけてトリップ総数が減少傾向にあった（京阪神都市圏交通計画協議会「平成 22 年の京阪神都市圏における人の動き一第 5 回近畿圏パーソントリップ調査から一」）。しかし、同じ期間における大阪府全体の人口は増加傾向にある（図 3）。このことは、大阪府住民全体で外出行動が不活発になったことを示す。近畿 2 府 4 県の内、年次推移において全国的な外出行動の不活発化と同様の傾向を示す地域は大阪府だけであったため、大阪府を対象地域とすることで、外出行動の不活発化の問題を一般化して議論できると考えた。図 2 は大阪府の対象地域を示したものであるが、地図中の地域区分は市区町村界であるが、考察によっては異なる地域分類を用いる。

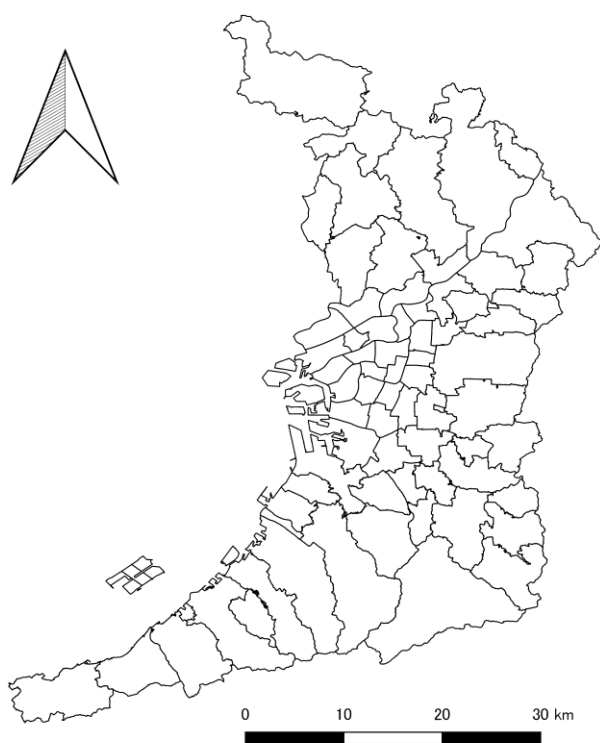


図 2 対象地域概観

出典：国土数値情報

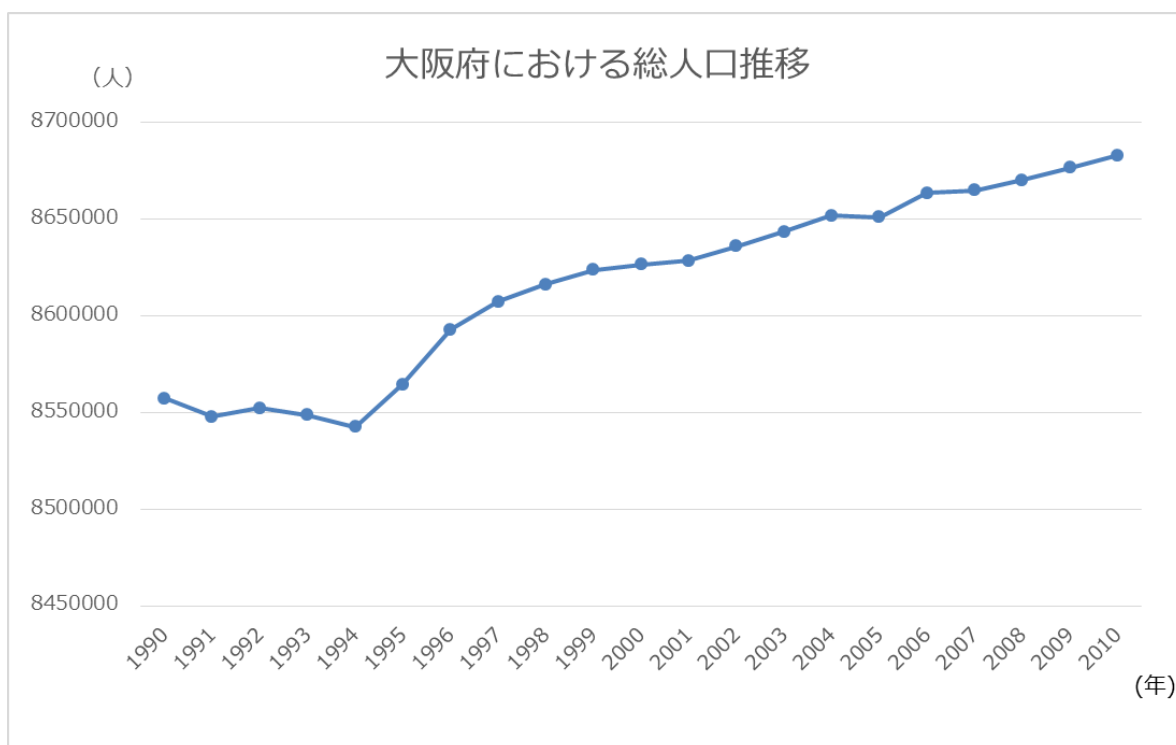


図3 1990～2010年における大阪府の総人口推移

1) 各年10月1日現在

2) 国勢調査、人口調査及び大阪府がまとめた人口調査並びに推計によるもの

出典：大阪府統計年鑑

本研究においては、種々の時間に関する情報や個人属性に関して不明瞭な情報を取り除くことによって、正確に解釈を行うことを心がけた。そのため、以下の手順で近畿圏PT調査データから対象者を抽出した。まず、個人のフェイス記録とトリップ記録を週日および日曜のそれぞれについて結合した。その中で、今回は扱わない「学生・生徒」の記録、および就業形態、職種の項目から解釈ができない「その他・詳細不明」の属性をもつ個人の記録をそれぞれ除外した。「学生・生徒」は、学業を中心として生活する身分であり、自立した就業者及び非就業者とは外出行動の性質や休日に見出す価値が異なると考えられるため除外した。また、出発到着時間から移動時間と目的地での滞在時間が読み取れない記録も除外した。さらに、週日と日曜の記録を結合し、いずれかの調査日の記録が欠けている個人及び両日とも就業活動を行った個人の記録を除外した。以上の作業により、週日と日曜の両方について記録を持ち、かつ時間に関するすべての情報を読み取れる個人の記録を抽出した。その結果113808人分の記録を抽出した。それぞれの調査日における外出状況は以下のとおりである。

表 4 両日における外出発生状況

	就業活動あり	休日における外出者	非外出者	総計
週日記録	35675	35025	43108	113808
日曜記録	1906	49041	62861	113808

単位：人

出典：近畿圏 PT 調査

表 4 からは、週日において就業活動を行う個人が多く、日曜ではほとんどの人が休日として一日を過ごしていることが読み取れる。日曜において就業活動を行う個人が減少するため、集計上は外出率が低下していると思われる。ただし、両日とも就業活動の記録された個人を除外したにも関わらず、日曜に就業活動を行っている個人が少数ながら存在している。集計上は週日が働く日で日曜が休む日であるといえるが、日曜に働く人もいるため、こうした人々も含めて外出行動の実態を正確に捉えることが重要であると思われる。

2. データの取り扱いと用語の定義

まずは活動時間の捉え方を述べる。PT 調査で捉えられるのは移動時間と出発時間、到着時間であり、滞在場所での細かな活動の情報は含まれていない。そのためトリップ目的を滞在場所での活動とみなし、次の目的地への出発時間と滞在場所への到着時間の間を滞在場所で費やした時間と考える。また、滞在場所への移動時間もトリップ目的のために費やした時間と考え、目的地までの移動時間と滞在時間を合計して活動時間とする。これは、「散歩・ジョギング」などのように目的地を必要とせず移動自体が余暇活動と捉えられるような活動の記録において、滞在時間が記録されず移動時間のみ記録される場合や、反対に移動時間が記録されない場合があり、滞在時間と移動時間とを峻別することが操作上困難であったためである。

近畿圏 PT 調査の調査票におけるトリップ目的分類は十分に活動内容を表しているとは言えず個別の活動を検討することは難しいため、独自に活動目的の分類を設定した。まず、買物活動は日々の生活における需要を満たすための活動と捉えられるため、独立した活動として分類している。ただし、買物自体が気晴らしとなっている場合は考慮できない。週日においては食事活動のみの分類が無い場合、便宜上「食事・社交・娯楽」を食事活動として扱う。食事活動を独立して分類した理由は、家族の交流や人付き合いのための食事も想定されるが、基本的には生理的に必要不可欠な活動であり他の活動とは異なる性質を

もつと考えたからである。余暇活動は、日常的、継続的に実行できると思われる内容の活動を日常的余暇活動として分類し、休日など長時間確保しなければ実行が難しいと考えられる内容の活動を非日常的余暇活動として分類した。その他の活動は柴（1993）を参考に私用活動として分類した。なお、詳細不明の項目については解釈が不可能なため除外している。就業に関わる内容は、すべて就業活動として扱う。以上の6つの分類に「帰宅」を加えた7つの活動を本稿の分析で用いる活動目的分類とする。

表 5 活動目的分類

活動目的分類	調査票の分類	活動目的分類	調査票の分類
就業活動(W)	出勤	日常的余暇活動(R)	社交
	帰社		娯楽
	業務(詳細不明)		文化
	打合せ・会議・集金・往診		散歩・ジョギング
	販売・配達・仕入れ・購入		習い事・スポーツジム通い
	作業・修理		地域活動・ボランティア
	農林漁業作業 その他業務		その他日常的な活動
買物活動(S)	買物	非日常的余暇活動(L)	観光
	日常食品の買物		祭り・イベント等を見る
	日常食品以外の買物(日曜のみ)*1		保養
私用活動(O)	「病院」等での受診・治療		ハイキング・スポーツ競技
	その他(日常的 非区分)		体験型レジャー
	「送り迎え」で乗せ降ろし	その他非日常的な活動	
食事活動(M)	食事・社交・娯楽(週日のみ)*1	帰宅(H)	観光等
	食事(日曜のみ)*1		帰宅

*1 特定の曜日にしか設定されていない調査票の分類である。

出典：近畿圏 PT 調査

外出行動パターンは次のように表記する。例えば、ある人が日常的余暇活動を行ってから買物活動を行い帰宅した場合には、R→S→H と表記される。→はトリップ目的の順を示し、表5で定めたトリップ目的分類を用いて外出行動における活動順序を表記する。ただし、例えば、S→H→O→H と O→H→S→H など一旦帰宅を行う場合は、S→H_0→H と表記して同様の意味をもつパターンとして扱う。これは、1日の中で行った外出行動パターンとしてはS→HとO→Hの2種類と捉えられるためである。また、休日における外出行動の発生のタイミングに関しては個人の意思決定に基づくと考えられるが、S→H→O→HとO→H→S→Hという表記法からは、外出行動と外出行動の間に一旦帰宅したことしか読み取れない。1日の内、どのタイミングで外出が発生したかは不明である。そのため、今回の分析においては両者の意味の違いを示せないと考えたため区別しないこととする。すなわち、_を用いている場合は、1回の外出行動における活動目的の順番には注目するが、外出行動パターンの発生順序には注目しな

いものとする。

続いて分析に用いる個人属性について述べる。今回分析に用いるのは、性別、年代、非就業者（専業主婦（主夫）及び無職）、就業者の職種（以下、「職種」と記す）、就業形態とする。非就業者はどの曜日であっても休日として扱われるため、就業者にとっての休日と意味が異なると考えられるため区別する。就業形態については、後述する就業状態に含まれるため、個別に外出行動パターンとの結びつきを検討することはしない。世帯の情報に関して PT 調査データには世帯人数の項目が存在するが、世帯構成の詳細な情報が得られないことから除外した。そのため個別に外出行動パターンとの結びつきを検討するのは性別、年代、非就業者、職種の 4 つの属性となる。年代に関しては、15～24 歳を「青年期」、25～44 歳を「壮年期」、45～64 歳を「中年期」、65 歳以上を「高年期」とする。職種に関しては表 6 に示すと通りの分類とする。製造工程業は、主な働く場所が工事現場や工場などと想定される職種と考えた。サービス業は、一般客との接触が多い職種と考えた。専門事務管理的職業は人事部など組織によって職場が決定される職種と考えた。

表 6 就業者の職種の分類

本稿で用いる分類	調査票の分類
専門事務管理的職業	管理的職業従事者
	専門的・技術的職業従事者
	事務従事者
サービス業	販売従事者
	サービス職業従事者
	保安職業従事者
	運搬・清掃・包装等従事者
農林漁業	農林漁業従事者
製造工程業	生産工程従事者
	輸送・機械運転従事者
	建設・採掘従事者

出典：近畿圏 PT 調査

最後に就業状態について述べる。本研究では、就業状態について、「就業形態及び就業日における就業活動時間と帰宅時間の合計による拘束時間」と定義する。活動時間の捉え方は変わらないが、就業活動に関しては通勤時間と帰宅時間が重要な意味をもつと考えられる。休日における外出行動では、居住地と目的地との位置関係は自由に決定される。その場合、帰宅時間も考慮して外出行

動を行うと予想されるため、目的地までの移動時間を考慮すれば問題ないと考えた。就業日においては、職場と居住地との位置関係による移動時間は個人の意思と無関係に発生するため、就業活動に関してのみ帰宅時間を考える必要がある。また、就業形態については、調査票の分類から「派遣社員」、「契約社員」をまとめて「派遣・契約社員」として再分類したため、「自営業」、「正規雇用」、「派遣・契約社員」、「パート・アルバイト」、「役員」の5つの分類を分析に用いる。以上の内容を拘束時間の分類基準とともに表7に示した。なお、無駄な余白を省くため、図表中では拘束時間の表記を簡略化する。

表7 就業状態の概念

就業状態				
就業形態	+	拘束時間 (就業活動時間と帰宅時間の合計)		
		本文中での表記	図表中での表記	分類基準
自営業				
正規雇用		4時間未満	$h < 4$	半日以上の時間的自由がある。
派遣・契約社員		4時間以上8時間未満	$4 \leq h < 8$	長時間の余暇活動も行える。
パート・アルバイト		8時間以上12時間未満	$8 \leq h < 12$	長時間の余暇活動を行うことは難しい。
役員		12時間以上	$12 \leq h$	余暇活動を行うことは困難である。

出典：近畿圏 PT 調査

ただし、以降の分析において、一部 PT 調査データの利用規約に抵触するおそれのある数値が存在する場合には、個人情報の保護に配慮するため、図表の一部について秘匿処理を施した上で掲載することがある。

Ⅲ 外出行動に関する諸分析

1. 活動時間による外出行動パターンの類型化

まずは外出者に関して分析を行っていくが、外出目的と活動時間の関係を明確にするために、外出行動パターンについて活動時間を元に分類を行う。さらに活動範囲も検討することで時間的空間的側面を考慮した解釈を行うこととする。休日における外出は、活動を強制されていない状況において発生するものである。外出した場合、ある活動目的にどの程度の時間を費やすかは個人の自由意思によるものと考えられる。すなわち必要最低限の活動を行うためであれば、居住地の近辺に目的地を設定するなど移動時間も含めて短時間で活動を済

ませるため、活動時間は短くなると推測される。逆に移動時間を含めて長時間活動するという事は、1日における多くの時間をその活動に費やすことになり、高い価値を見出していると想定される。また、活動の性質上、一定の長さの時間を必要とする場合など想定される状況は多岐にわたる。そのため、活動目的と活動時間を同時に考慮することで、休日における外出行動の性質を多面的に捉えることができると考えた。つまり、どの活動に時間を費やしたかによって、活動目的の順番が同じ外出行動パターンであっても異なる意味を表すものとする。また、目的地の設定も自由であると考えられるため、外出行動パターンごとに主たる活動範囲を捉える必要がある。

まず、週日と日曜の両日について、買物活動、日常的余暇活動、非日常的余暇活動、私用活動、食事活動の活動時間をもとにした Ward 法に基づくクラスタ分析を行い、外出者を類型化する。そして、それぞれの類型において 1%以上の個人が行った外出行動パターンを考察の対象とし、1%に満たない場合は「その他」として解釈に含めない。その後、各外出行動パターンの主たる活動範囲を捉え、時間的空間的特徴を押さえておく。なお、非外出についても外出行動パターン的一种と考えて、後ほど検討を行う。休日においては外出しないことも1つの意思決定と考えられるからである。

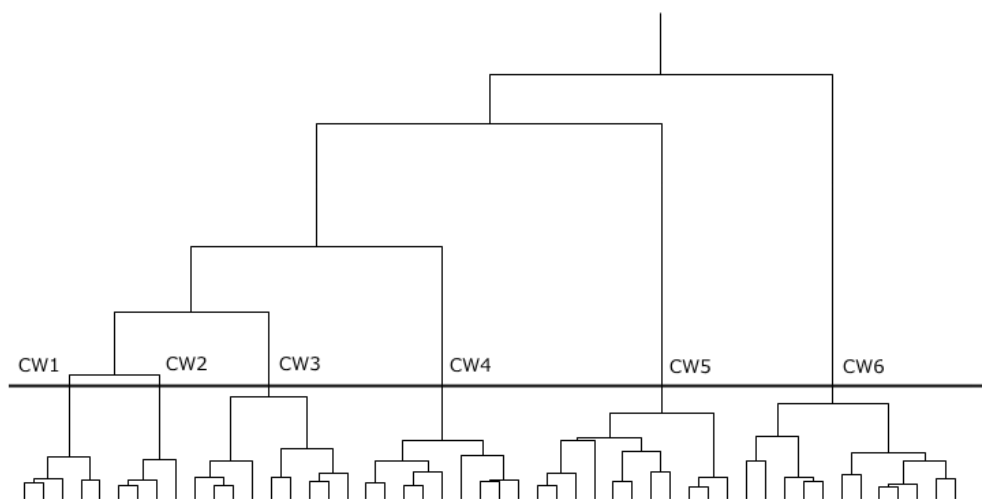


図 8 週日における活動時間類型の樹形図

対象者の数が図の限界を超えているため途中までの図示となっている

出典：近畿圏 PT 調査

初めに週日が休日である場合について類型化を行う。週日における外出者 35025 人について活動時間に基づく Ward 法クラスター分析を行ったところ、6 類型が見出された（図 8）。早い段階で分類数を決定しているが、凝集連結過程が早いほど類似度の高い個人が結合しており解釈が容易になるため 6 類型とした。まずはそれぞれの活動時間類型の特徴について述べていく。

表 9 週日における活動時間類型別平均活動時間

	CW1	CW2	CW3	CW4	CW5	CW6	総計
平均外出時間	63.63	216.19	225.81	298.82	296.22	315.64	177.27
平均買物活動時間	36.86	194.01	13.83	25.72	22.03	19.43	47.47
平均日常的余暇活動時間	9.25	2.89	2.51	4	251.38	7.95	31.56
平均非日常的余暇活動時間	5.12	2.67	13.41	3.38	1.92	269.58	39.3
平均私用活動時間	10.11	14.03	193.51	13.66	8.2	2.85	29.22
平均食事活動時間	2.29	2.6	2.55	252.06	12.69	15.83	29.72

単位：分（小数点第 2 位で四捨五入）

出典：近畿圏 PT 調査

CW1 は全体的に外出時間が短く特に長時間を費やした活動が存在しない類型である。CW2 は買物活動に、CW3 は私用活動に、CW4 は食事活動、CW5 は日常的余暇活動、CW6 は非日常的余暇活動に長時間を費やした外出を行っている。CW4、CW5、CW6 は他の類型よりも平均外出時間が長いことが特徴的である。活動の種類によって平均外出時間に差が生まれることが示唆されている。ただし、どの活動時間類型においても買物活動が一定時間行われており、買物活動がそれ以外の活動と結びついて行われる場合が多いことが示唆されている。次にそれぞれの類型ごとの代表的な外出行動パターンを確認することで、週日における外出行動の特徴を考察していく。

活動時間類型の内、短時間の外出を行う CW1 及び食事活動が中心となる CW4 では、単一の活動を行う外出行動パターンが半分以上の割合を占めていない。CW4 は食事以外の活動と食事活動が結びつく場合が多くなっており、CW1 は単一の活動を行う外出行動パターンがすべての種類の活動について存在しているためであると考えられる。また、CW2 及び CW3 では、代表的な外出行動パターンが 6 パターンだけであることや、どの類型においても買物活動または私用活動が含まれる外出行動パターンがみられることから、買物活動と私用活動は、短時間で済まされたり他の活動のついでに行われる傾向があるといえる。

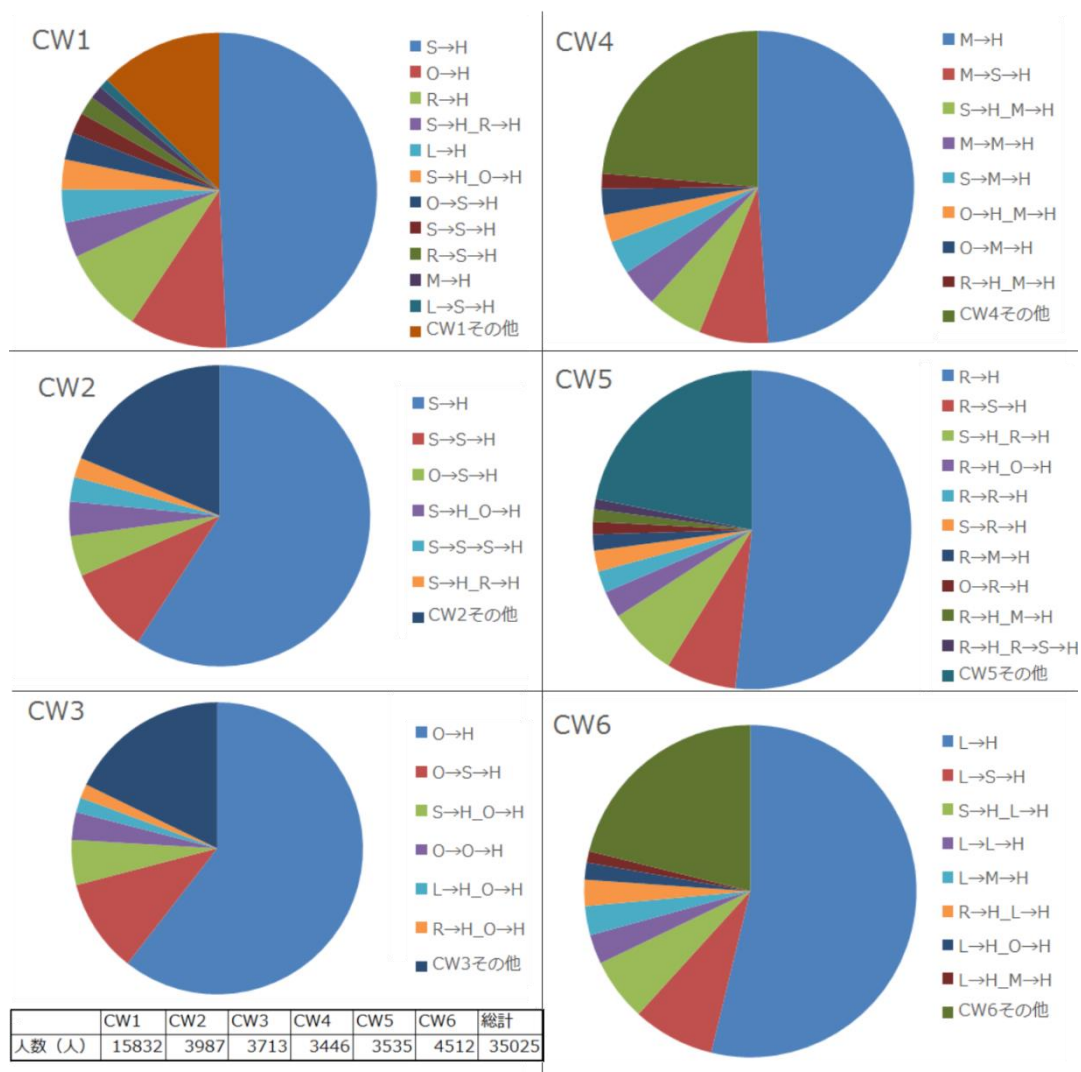


図 10 週日における活動時間類型別代表的外出行動パターン

出典：近畿圏 PT 調査

一方、余暇活動は、他の長時間の活動のついでに行われる場合が少なく、外出の中心となりやすい活動である。CW5 と CW6 はパターン数も多く複雑な外出行動がみられる類型である。ただし、複数種類の余暇活動を行うパターンは R→H_L→H (CW6) だけであり、週日を休日とする場合には気晴らしに専念する人は少ないといえる。

続いて日曜が休日である場合について類型化を行う。外出者 49041 人について活動時間に基づく Ward 法クラスター分析を行い類型化したところ、5 類型が見出された(図 11)。まずはそれぞれの活動時間類型の特徴について述べていく。

CS1 は短時間で外出活動が済まされるなど CW1 と類似した類型であり、週日、日曜とともに、外出してもあまり活発に活動を行わずに帰宅する人が一定数存

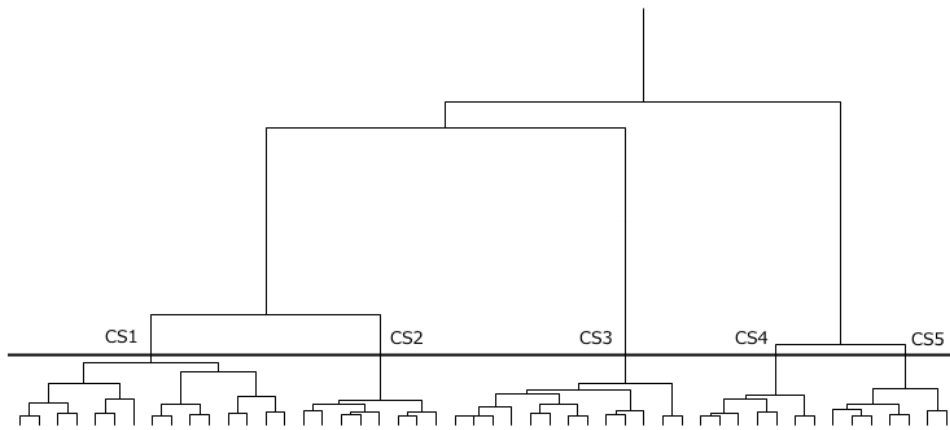


図 11 日曜における活動時間類型の樹形図

対象者の数が図の限界を超えているため途中までの表示となっている

出典：近畿圏 PT 調査

表 12 日曜における活動時間類型別平均活動時間

	CS1	CS2	CS3	CS4	CS5	総計
平均外出時間	103.32	254.71	377.36	388.74	504.28	214.9
平均買物活動時間	43.72	226.86	21.49	20.17	16.51	63.06
平均日常的余暇活動時間	19.85	6.76	331.59	1.19	187.92	68.24
平均非日常的余暇活動時間	8.92	3.8	3.38	343.69	263.6	57.33
平均私用活動時間	6.42	2.33	2.36	3.79	2.83	4.75
平均食事活動時間	24.41	14.96	18.55	19.9	33.42	21.53

単位：分（小数点第 2 位で四捨五入）

出典：近畿圏 PT 調査

在することを示している。CS2 も買物活動に長時間を費やす CW2 と類似した類型であるが、週日より平均外出時間が長くなっている。また、CS3、CS4 も同様に CW5、CW6 と比較して平均活動時間が長くなっており、週日より日曜の方が長時間外出することを示している。また、週日には存在しなかった特徴をもつ CS5 が日曜には現れており、日常的余暇活動時間と非日常的余暇活動時間が両方とも長く、一日の大半の時間を余暇活動に費やしていることが読み取れる。

さらに私用活動や食事活動を中心として活動する類型が無くなるといった変化も現れている。日曜においては病院が利用できないため私用活動を行う外出行動が減少したり、外出を控えて自宅で食事を取るか、余暇活動と食事活動を組み合わせるなど、食事活動だけを目的とした外出行動が減少するといった状況が想定される。次に、それぞれの活動時間類型における代表的な外出行動パターンを確認していく。

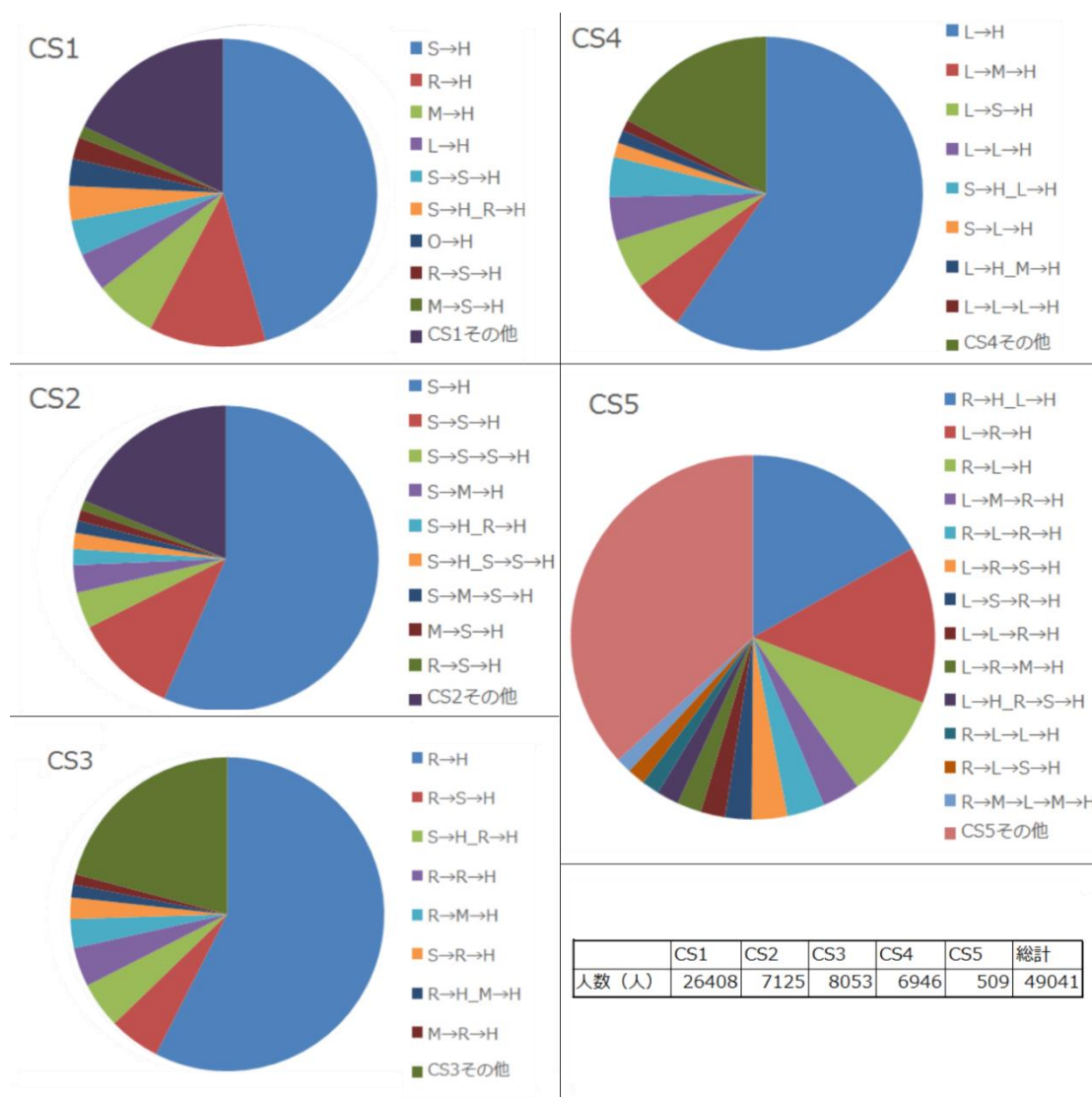


図 13 日曜における活動時間類型別代表的な外出行動パターン

出典：近畿圏 PT 調査

日曜では、私用活動が他の活動と結びつくことがなくなり、食事活動は余暇活動と結びつくことが多い。また、CS3 では買物活動が結びつくパターンが二

番目に多いが、CS4では買物活動が結びつくパターンが三番目に多くなるなど、週日とは変化をみせる。また、週日とは異なり、余暇活動のみで構成された外出行動パターンも多くみられ、気晴らしに専念している人がかなり増加していると考えられる。

さらに、週日と日曜の大きな違いとして外出回数が挙げられる。週日では複数回外出を行う外出行動パターンは18パターンみられるが、日曜では9パターンとなっている。加えて、複数回外出を行う外出行動パターンが、週日においては大きな割合を占めるが、日曜においては占める割合が小さい。1回の外出において単一の活動または複数の活動を行う外出行動パターンが多く、複数回外出することを避けている様子がみられるが、特に日曜において外出を1回で済ませようとする傾向が強く、なるべく自宅で過ごす時間を長く取ろうとしているものと思われる。

2. 外出行動パターンと活動範囲

続いて、各外出行動パターンに関して活動の目的地を検討することで、活動の種類と活動範囲との関係性を検討していく。ここでの分析単位は「居住地ゾーン内」、「政令市」、「政令市以外の市」、「町村」、「大阪府外」とする。住民が自分自身の居住する市区町村内を活動の目的地とする場合、「居住地ゾーン内」として数えられる。比較的広範な地域を含む分類となっているが、対象地域が大阪府全域であり、細かな単位での分析が難しいためである。ただし、帰宅目的のトリップは目的地がすべて居住地ゾーン内となるので除外する。活動時間には移動時間も含まれているため、長時間の活動を行う外出行動パターンは、居住地ゾーン以外における活動が多くなると予想される。また、「休日」においては外出率及び生成原単位が減少するなど外出行動が不活発化するが、日曜における外出者の活動範囲は縮小しているかについてもあわせて検討する。

CW1ではほとんどの活動が居住地ゾーン内で行われている。一方、平均外出時間が長い類型ほど、居住地ゾーン以外で活動する割合が高くなるなど、活動時間と活動範囲はある程度比例の関係にあるといえる。CW2では政令市を目的地とすることが多く、大型商業施設が集中しているためだと思われる。ただし、複数の施設を利用しているのか、同じ施設内で長時間をかけて買物活動を行っているかは読み取れない。CW3はCW1と同様に狭い範囲の活動が多く、なるべく移動に時間をかけないようにしている。外出することを強制されているわけではないが、私用活動が義務的な性質をもった活動であるためだと考えられる。

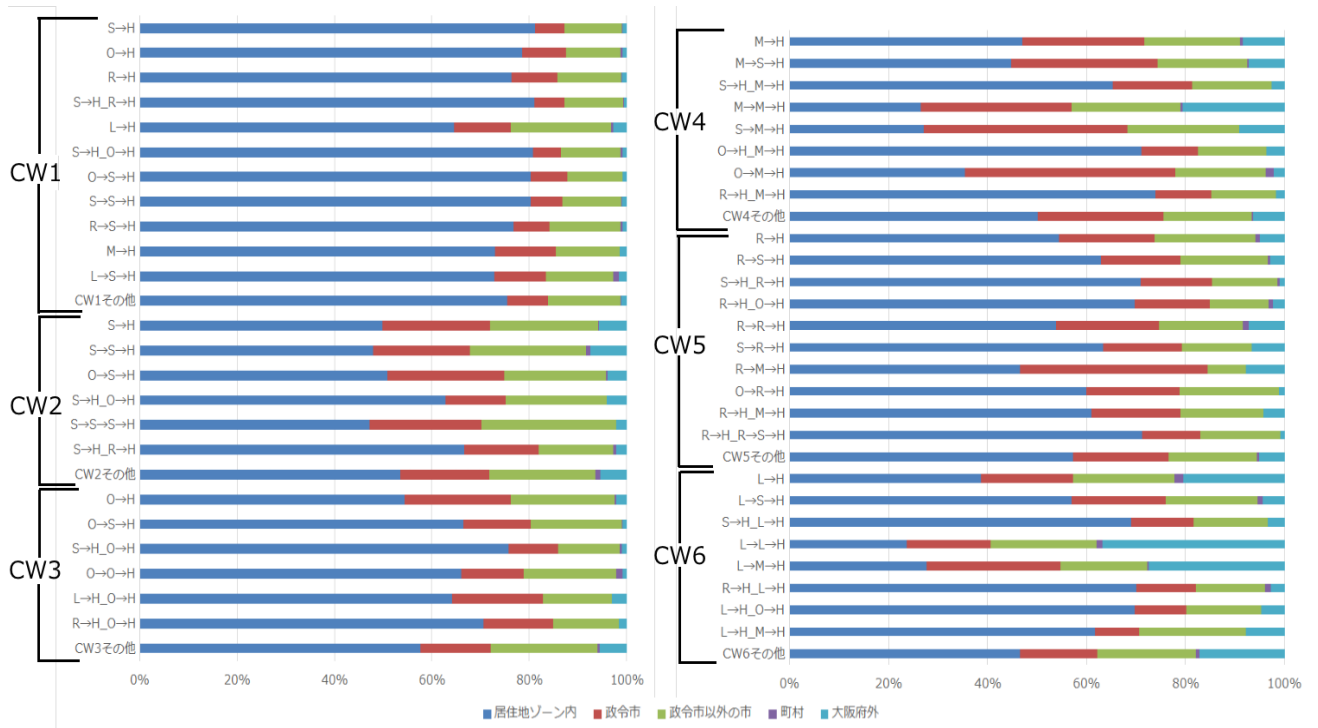


図 14 週日における各外出行動パターンの活動範囲

出典：近畿圏 PT 調査

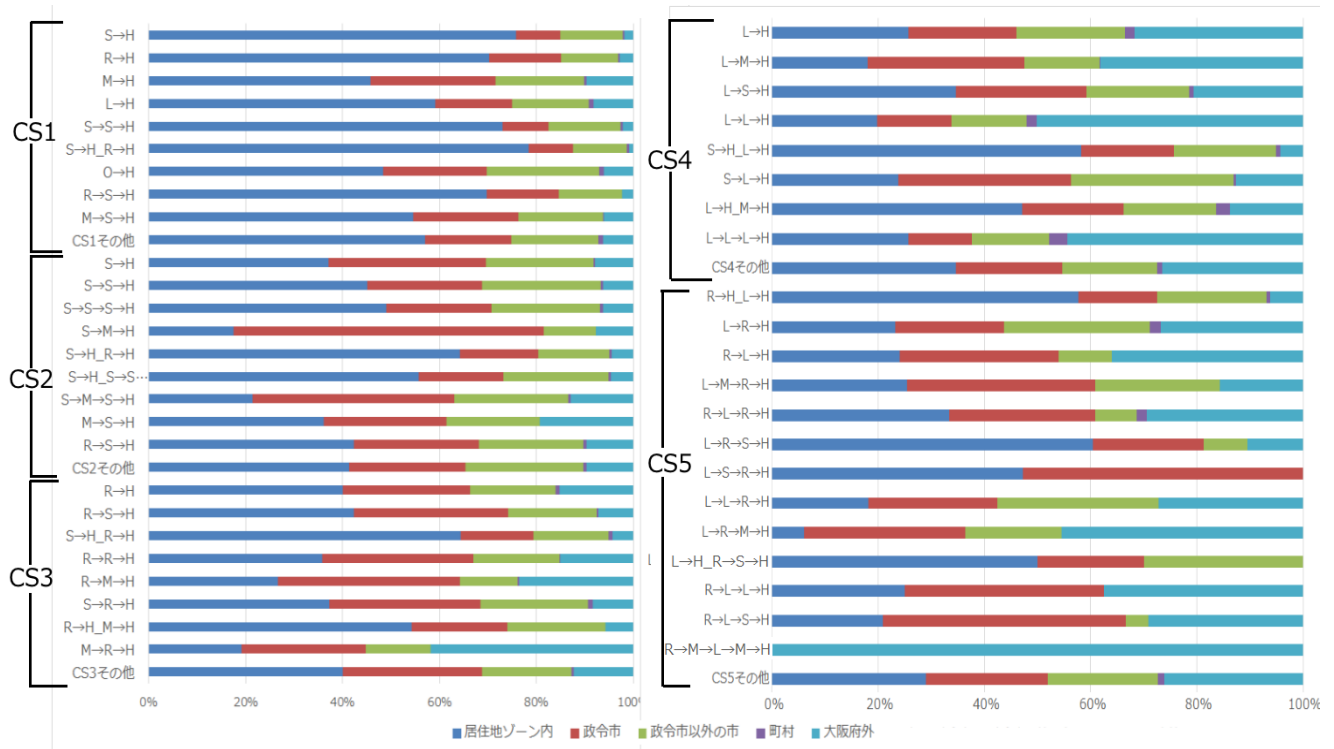


図 15 日曜における各外出行動パターンの活動範囲

出典：近畿圏 PT 調査

CW4では、複数回外出を行う場合と食事活動のみを行う場合で大きく異なる。複数回外出を行う場合は居住地ゾーン内での活動が多く、自宅から近い場所で空腹を満たしているものと思われる。食事活動のみを行う場合は居住地ゾーン以外で活動することが多く、移動に時間をかけて評判の店に行くといった行動が予想され、食事活動自体を楽しんでいると考えられる。CW5はCW2と同程度の活動範囲である。これは、日常的に行える活動内容であることから、自宅近辺で長時間の活動を楽しんでいるものと考えられる。一方、CW6はCW4と類似した傾向をみせる。複数回外出を行う場合や、買物活動または私用活動が含まれる場合は居住地ゾーン内での活動が多くなる。非日常的余暇活動のみを行う場合は居住地ゾーン以外での活動が非常に多い。活動の組み合わせ方や活動目的によって、活動範囲がかなり異なっていることが読み取れる。

週日に対して、日曜においては活動範囲がより広範になっている。どの外出行動パターンについても居住地ゾーン内における活動は少なくなっている一方で、政令市や大阪府外における活動がかなり多くなっている。また、週日と同様に、活動の組み合わせ方や外出の回数によって主な活動範囲が異なっている。複数回外出を行う場合は居住地ゾーン内を目的地とすることが多く、非日常的余暇活動、食事活動を含んだ外出行動では活動範囲が広くなり、買物活動、私用活動を含んだ外出行動では活動範囲が狭くなる。余暇活動の種類に応じて活動圏が異なることは既に指摘されている（高橋 1987）が、余暇以外の活動もまた、それぞれの活動範囲をもっていると考えられる。例えば、日用品や日常食品の購入では自宅近辺の店に行くことで活動時間が短くなるが、より高次の財を求める場合は遠方に出向くため活動時間が長くなるといった状況が想定される。先ほども述べたように、食事活動においては、空腹を満たすため自宅近くの店に行くか食事に楽しみを求めて遠出するかによって活動時間と活動範囲は変化すると思われる。活動の内容と、人々がその活動にどのような意味を見出すかを捉えることが重要であると思われる。

個人にとっての休日における外出行動に関しては、日曜の方が活動時間も長く活動範囲も広がるなど、活発な外出行動を行っていることが明らかになった。次に、こうした外出行動がどのような交通手段によって担われているかを検討する。移動に関わる要素として交通手段は非常に重要だからである。休日における外出行動の特徴をつかむために、就業活動を行った個人の代表交通手段との比較を行いながら検討していく。

まずは週日に関して検討していく。就業活動を行う個人が利用する交通手段としては、鉄道の占める割合が多く、次いで自動車、徒歩、自転車といった交

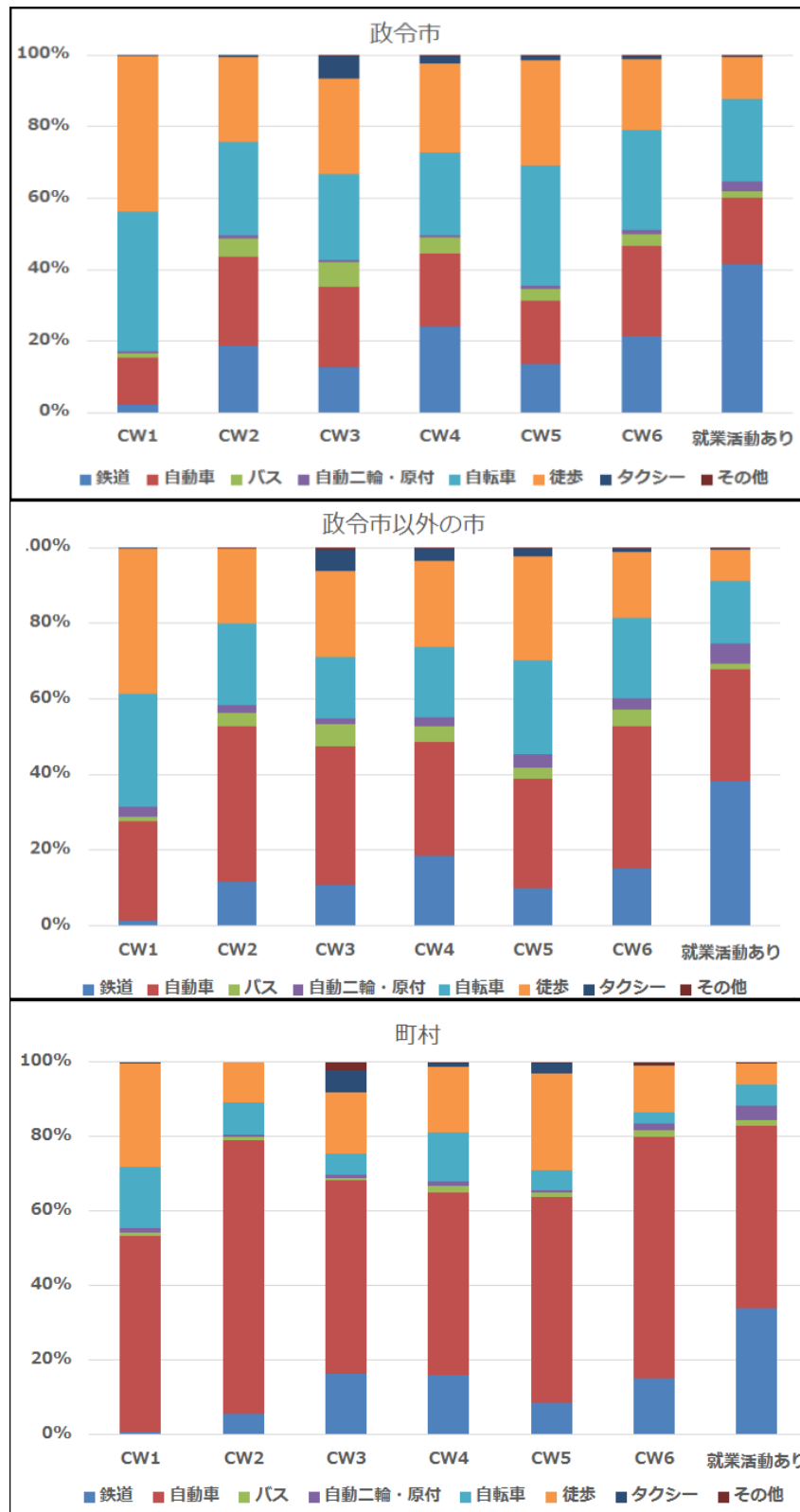


図 16 週日における地域別目的別代表交通手段の構成比

「その他」は航空機、船舶を指す

出典：近畿圏 PT 調査

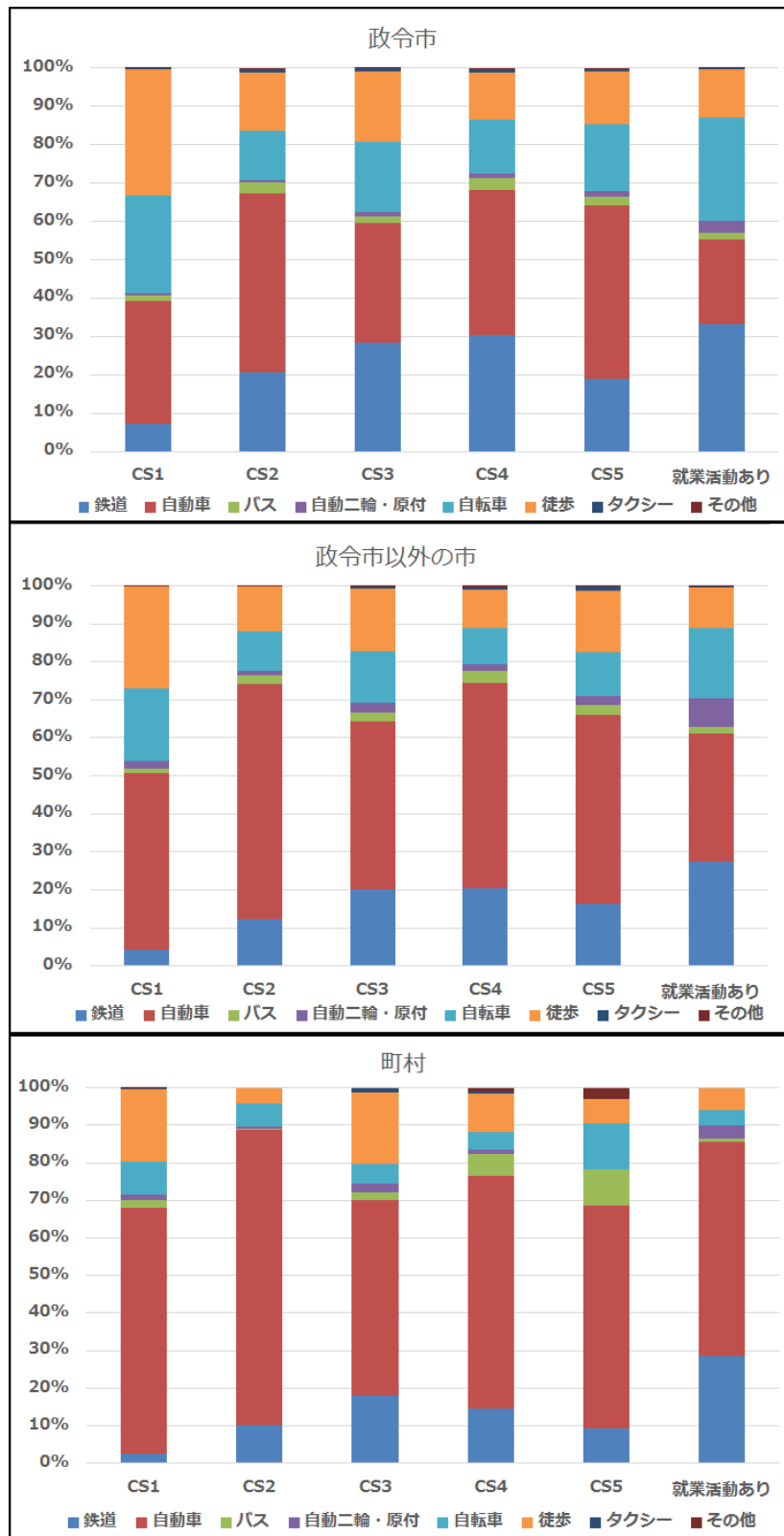


図 17 日曜における地域別目的別代表交通手段の構成比

「その他」は航空機、船舶を指す

出典：近畿圏 PT 調査

通手段が利用されている。しかし、休日において鉄道を利用した外出はそれほど多くない。休日における代表交通手段は、自動車、自転車、徒歩が大きな割合を占めるが、これは地域ごとに差異がみられる。町村においては、短時間の外出であっても自動車による外出が多い。これは、施設がまばらにしか存在しないため、自動車を利用しなければ目的地へアクセスすることが難しいことや、電車を利用すると移動距離が長くなり料金が高くなりやすいなど、自動車を使わなければ移動が難しい状況を示すと考えられる。また、町村においては、電車の運行本数が少ないことや最寄りの駅までの距離が遠いことから、より自由に外出できるように自動車を主に利用していると考えられる。政令市以外の市は政令市との中間程度の特徴を示すなど、都心部からの距離に応じて交通手段も変化していくことを示している。政令市においては、自転車、徒歩が多く、各施設が集中しておりアクセスが容易であるためと推測される。また、政令市、政令市以外の市でバスの利用が一定の割合で見られるものの、全体における割合としては小さい。このことから、休日の外出における交通手段として公共交通を利用する人は少ないといえる。

日曜においては、政令市、政令市以外の市、町村、と都心部からの距離に応じて各交通手段の占める割合が変化していく点は類似しているが、交通手段の構成比は異なっている。まず、週日よりもバスの占める割合が減少している。また、徒歩、自転車の占める割合が減り、自動車と鉄道の占める割合が週日よりも多くなっている。これは、週日と比べて自宅からより遠い場所での活動が多くなっているため、鉄道や自動車といった移動能力の高い交通手段が必要とされる状況を示すと考えられる。しかし、週日と日曜と共通して、休日における代表交通手段としての鉄道及びバスの利用は自動車よりも少ない現状が読み取れる。就業活動を行う人によって鉄道は利用されているが、休日における外出では自動車の果たす役割の方が大きい。言い換えれば、自動車を持たない人は、自宅近辺を目的地として徒歩や自転車による外出行動を行うか、鉄道による外出行動を行うしかなく、移動能力や外出のタイミングにおいて不便を感じる場面が多くなると考えられる。青年期や無職の人々にとって、自動車を所有することは経済的に難しいと考えられるが、休日においてこれらの人々の外出行動が不活発になることと関係があると思われる。

3. 外出の発生に関する分析

ここまでは外出者の外出行動について検討してきた。ここで、外出の発生状況について検討するために、まず、地域ごとの外出率をみていく。

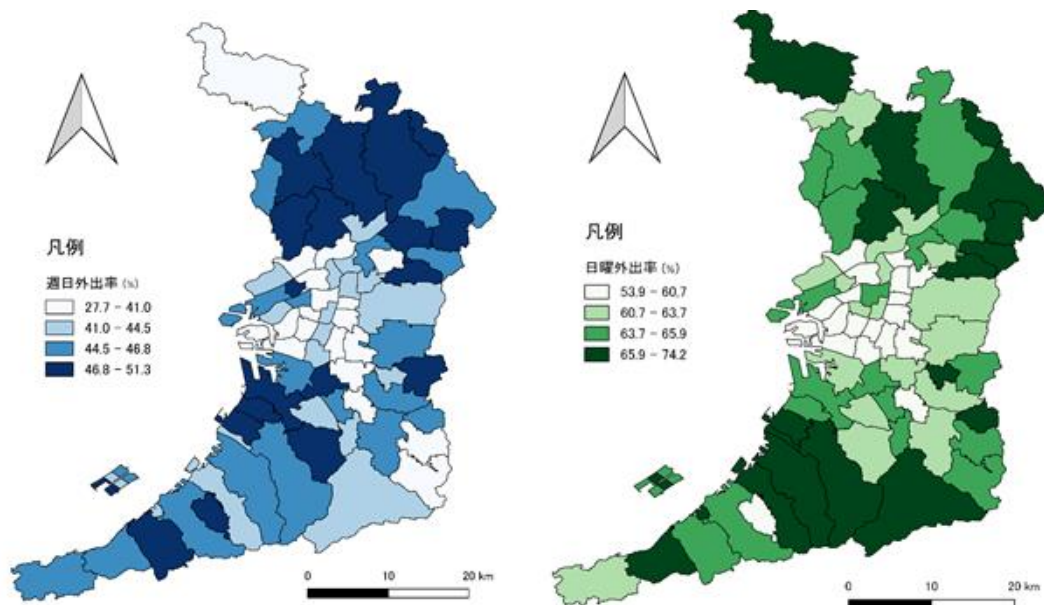


図 18 休日における外出率（左：週日、右：日曜）

就業活動のあった個人は除外している

分類基準は四分位数を用いた

出典：国土数値情報及び近畿圏 PT 調査

週日においては、就業活動を行った個人を除外していることから、外出率の数値が低くなっているが、週日と日曜とともに、外出率の地域的傾向は類似している。政令市は一部の区を除いて、外出の発生が不活発な地域であり、周縁部に位置する町村よりも外出が不活発である。考えられる可能性は3つであり、1つ目はPT調査の性質による回答精度の低さによるものである。これは、ごく短時間の外出や近隣への外出は回答が省略されやすい傾向にあること、及び政令市は大阪府の都心部にあたるため住民は各施設へのアクセスが容易であることから、休日において外出した事実が記録されなかったため外出率が低くなった可能性である。ただし、都心部だけでこうした回答精度の低下がみられるとは考えにくいことから可能性としては低い。2つ目は、種々の施設へのアクセスが容易であるため、外出して行う活動も短時間で済むことから、就業日において就業以外の活動も行い、休日にはあまり外出しないようにしている可能性である。3つ目は、曜日に関係なく外出があまり起こっていない可能性である。その場合、都心部居住者は外出を好まない傾向が強くなることになる。2つ目が最も合理的に説明できることから、可能性として最も高いと思われる。

一方、外出が多く発生しているのは、政令市以外の市であり、日曜において

は70%を超える地域もある。都心部の住民よりも非常に活発に外出していることが読み取れる。また、週日と日曜において政令市よりも北部の地域では、外出が活発な様子は変わらないが、南部では変化がみられる。週日では、より「政令市」に近い市町村で外出率が高かったが、日曜では、和歌山県に近い南部地域の市町村で外出率が高い。次に、週日と日曜の二日間において外出行動がどのように組み立てられているかを検討することで、非外出者が多くなる条件を探っていく。

表 19 二日間における外出行動の組み合わせ

	CS1	CS2	CS3	CS4	CS5	就業あり(日曜)	非外出	週日総数
CW1	6748	1080	1096	858	69	341	5640	15832
CW2	1236	515	311	246	10	213	1456	3987
CW3	1109	180	291	202	13	91	1827	3713
CW4	1080	229	446	222	27	183	1259	3446
CW5	1174	232	608	261	33	86	1141	3535
CW6	1400	290	519	636	44	206	1417	4512
就業あり(週日)	9514	3522	3701	3553	255	0	15130	35675
非外出	4147	1077	1081	968	58	786	34991	43108
日曜総数	26408	7125	8053	6946	509	1906	62861	113808

出典：近畿圏 PT 調査

まず、週日に働いている個人が日曜におけるCS5の半数を占めている点の特徴的である。就業活動を行った個人の多くは休日において非外出となっているが、これは身体を休めるためと思われる。しかし、就業活動を行った場合、長時間の活動を行う人も多くなることから、就業日には行えない活動のために外出しているものと思われる。また、就業日が週日と日曜のどちらであってもこうした傾向がみられる。就業活動を行う個人は時間的空間的に拘束されるため、就業活動以外の活動を長時間行うには休日に外出するしかないためであると考えられる。

また、ほとんどの外出行動の組み合わせにおいて短時間外出や非外出が多くなるが、その次に多い組み合わせが、CW1とCS1、CW2とCS2、CW5とCS3、CW6とCS4など、外出行動の特徴が類似した活動時間類型どうしの組み合わせである。ある活動を好む個人は、同じ種類の活動を繰り返し行う傾向があるといえる。しかし、最も非外出者が多くなるのは、両日とも非外出となる場合である。そこでどのような属性をもった個人が非外出となっているかを検討する。

表 20 個人属性からみた両日非外出者の構成比

	男性				女性				総計
	青年期	壮年期	中年期	高年期	青年期	壮年期	中年期	高年期	
サービス業	70(0.2)	402(1.15)	510(1.46)	442(1.26)	70(0.2)	251(0.72)	400(1.14)	278(0.79)	2423(6.92)
専門・事務・管理的職業	28(0.08)	368(1.05)	589(1.68)	406(1.16)	48(0.14)	461(1.32)	446(1.27)	221(0.63)	2567(7.34)
専業主婦（主夫）	3(0.01)	7(0.02)	36(0.1)	262(0.75)	33(0.09)	1099(3.14)	2904(8.3)	3840(10.97)	8184(23.39)
無職	248(0.71)	1249(3.57)	1679(4.8)	7878(22.51)	191(0.55)	961(2.75)	1456(4.16)	8155(23.31)	21817(62.35)
総計	349(1)	2026(5.79)	2814(8.04)	8988(25.69)	342(0.98)	2772(7.92)	5206(14.88)	12494(35.71)	34991(100)

単位：人、カッコ内は総計 34991 人に占める割合を示す。

出典：近畿圏 PT 調査

まず、最も特徴的な点としては、農林漁業及び製造工程業の人は、両日とも非外出となる場合が存在しないことである。今回分析対象としている 113808 人には、農林漁業 228 人、製造工程業 5034 人が含まれているため、偶然である可能性は非常に低い。サービス業や専門事務管理的職業などの就業活動のある個人もまた外出が強制的に発生するため、両日とも非外出となる人は全体の中では少数である。また、表 19 で示したように、就業者は休日においても外出する人が多い。よって、1 週間において外出の発生しにくい人々とは、非就業者を指していることになる。

しかし、非就業者において専業主婦（主夫）と無職を比較すると、無職の方が大きな割合を占めている。さらに性別、年代も合わせてみていくと、男性と女性とともに無職及び高年期において非外出者が多い。高年期に関しては、身体能力の低下から外出が困難になるため、両日とも非外出になるものと考えられる。しかし、高年期以外の年代については、身体能力の低下はあてはまらないことから、無職であることが非外出の要因と考えられる。つまり、非外出となる背景には金銭的な問題があると予想される。例えば、電車を用いて外出する場合には目的地までの距離に応じて運賃が必要となる。また、徒歩や自転車を利用する場合であっても、外出して行う活動には基本的に金銭が必要となってくる。職に就いて安定した収入があれば経済的に余裕もあるが、収入がない無職の場合、交通費や活動費などの経済的な負担が相対的に大きいと考えられる。つまり、単に若い人々が外出を好まなくなったり、自宅内での余暇活動を好むというだけでなく、経済的な理由から外出を控えている可能性が高いと考えられる。ここまで、休日における外出行動の全体像を把握してきた。続いて、個人属性と外出行動パターンの分析を行うことで、外出行動の不活発化の原因を探っていく。

IV 個人属性からみた外出行動パターン

1. 週日が休日である場合

初めに週日が休日である場合について外出行動パターンと個人属性との結びつきを検討し、どのような状況が想定されるかを考えていく。次に日曜が休日である場合についても同様の検討を行い、曜日ごとに休日における外出行動パターンに差が生じるかを検討する。

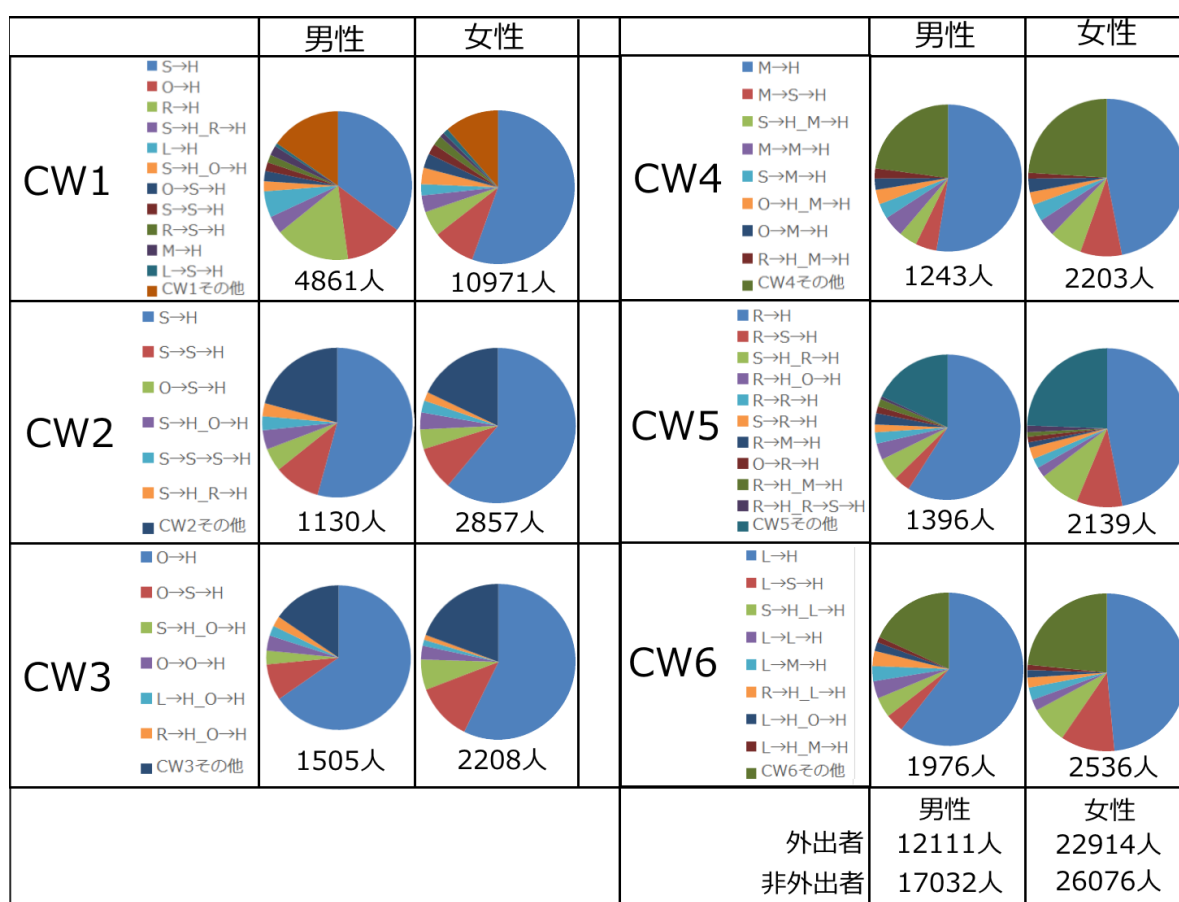


図 21 週日における性別と外出行動パターンの結び付き

出典：近畿圏 PT 調査

まず、性別から考察する。外出の発生については女性の方が活発であるが、男女どちらとも非外出者の方が外出者よりも多い。S→H (CW1) を行う女性が人数的にかなり多く、買物活動を長時間行う外出行動パターンについても多くの女性が行っていることから、女性は買物活動を中心とした外出が多いといえる。S→H (CW1) が多いことは、買物活動は必要最低限の時間で済ませていることを

示しており、家事などの自宅における活動に多くの時間を費やしていることが推測できる。また、 $0 \rightarrow S \rightarrow H$ (CW3)、あるいは $M \rightarrow S \rightarrow H$ (CW4) といった外出行動パターンが男性よりも多くなっている。さらに、男性よりも余暇活動のみを行う外出行動パターンが少なく、 $R \rightarrow S \rightarrow H$ (CW5)、 $L \rightarrow S \rightarrow H$ (CW6) など買物活動を行ってから帰宅する外出行動パターンが多い。総じて買物活動を短時間でいう外出行動パターンが多く、買物活動は女性が担う活動となっていることが明らかである。

一方、男性は $R \rightarrow H$ (CW1)、 $L \rightarrow H$ (CW1)、 $R \rightarrow H$ (CW5)、 $L \rightarrow H$ (CW6) といった余暇活動だけを行う外出行動パターンが多い。また、CW2を除いて $0 \rightarrow H$ (CW3)、 $M \rightarrow H$ (CW4) など単一目的の外出行動パターンが多くを占める。男性は、複数の活動を行う外出行動パターンや複数回外出する外出行動パターンをあまり行わず、単一の活動を目的として長時間外出するケースが多いといえる。

続いて年代から考察する。青年期であるが、他の年代と比べて際立った特徴をもつ。外出者が非外出者を大きく下回り、外出があまり発生していないことが分かる。さらに外出者については、単一の活動を行う外出行動パターンが大半であり、複数の活動を行う外出行動パターンはCW1以外ではほとんどみられない。このことから、長時間外出を行う場合は単一の活動を行うこと、複数の活動を行う外出行動は短時間で済まされることが明らかになった。外出行動が全体的に活発でないことが読み取れる。

壮年期では、 $R \rightarrow H$ (CW1)、 $L \rightarrow H$ (CW1)、 $R \rightarrow H$ (CW5)、 $L \rightarrow H$ (CW6) の占める割合が他の年代と比べて少なく、CW5、CW6に含まれる人数も少ないことから、余暇活動を目的とした外出はあまり活発でないといえる。一方、 $S \rightarrow H$ 、 $0 \rightarrow H$ (CW2) 及び CW3)、 $0 \rightarrow H$ 、 $M \rightarrow H$ (CW4)、 $R \rightarrow H$ 、 $0 \rightarrow H$ (CW5) などの私用活動が含まれる外出行動パターンが多い。他の年代より多くみられる外出行動パターンの内、 $S \rightarrow H$ 、 $0 \rightarrow H$ (CW3) 以外は短時間で終わる私用活動であるから、「送迎」を行っていると考えられる。子どもや配偶者を送迎して一旦帰宅してから再び外出するといった状況を示していると考えられる。

中年期では、 $S \rightarrow H$ (CW1 及び CW5)、 $S \rightarrow H$ 、 $R \rightarrow H$ (CW1 及び CW5)、 $S \rightarrow H$ 、 $L \rightarrow H$ (CW6) などの買物活動が関係する外出行動パターンが多い。 $R \rightarrow S \rightarrow H$ (CW5) や $L \rightarrow S \rightarrow H$ (CW6) といった複数の活動を行う外出行動パターンと、 $S \rightarrow H$ 、 $R \rightarrow H$ (CW5)、 $S \rightarrow H$ 、 $L \rightarrow H$ (CW6) などの複数回外出する外出行動パターンの両方が他の年代より高い割合でみられる。長時間の買物活動を目的とする外出行動が少なく、他の活動のついでに行うなど必要最低限の時間で済ませようとする傾向がある。 $S \rightarrow H$ (CW1) が多く $S \rightarrow H$ (CW2) が少ないことから同様の傾向が読み取れる。

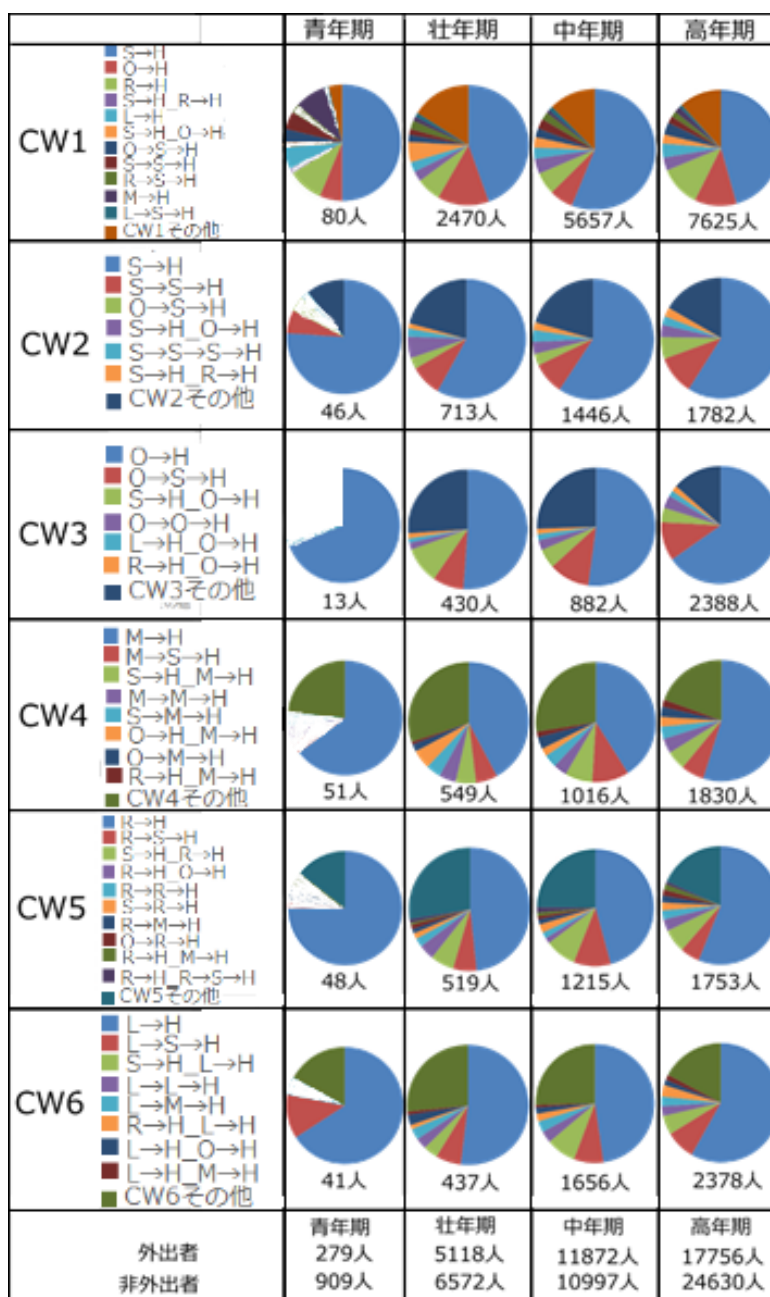


図 22 週日における年代と外出行動パターンの結び付き

個人情報保護のため、「青年期」の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

続いて高年期であるが、長時間外出を行う場合、O→H (CW3)、M→H (CW4)、R→H (CW5)、L→H (CW6) など単一の活動を行う外出行動パターンが多い。特にO→H (CW3) が他の年代と比べて高い割合を示しており、通院する高齢者を表していると考えられる。S→H (CW1) が多く、S→H (CW2) が少ないことから、買物活動は短時間で済まされることが読み取れる。また、R→H (CW1) が他の年代

よりも多いのは、「散歩・ジョギング」を趣味とする高齢者が多い状況を示していると考えられる。非外出者が外出者よりも多く、外出者においても単一の活動を行う外出行動パターンが多くみられるなど、青年期と類似した特徴を示している。

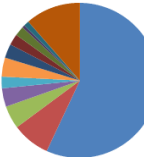
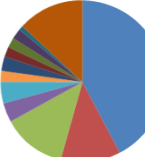
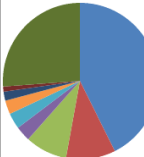



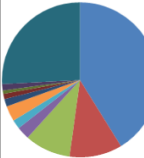
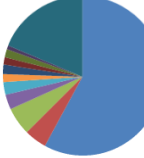

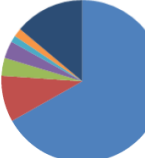
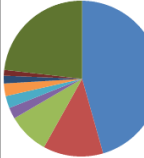
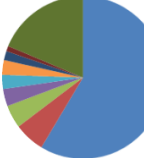
	専業主婦(夫)	無職			専業主婦(夫)	無職
CW1	 7197人	 6856人	CW4	 1116人	 1740人	
CW2	 1710人	 1617人	CW5	 1275人	 1824人	
CW3	 1134人	 2125人	CW6	 1506人	 2262人	
				外出者	専業主婦(夫)	無職
				非外出者	13938人	16424人
					11102人	24929人

図 23 週日における非就業者と外出行動パターンの結び付き

出典：近畿圏 PT 調査

非就業者に関して考察する。専業主婦（主夫）は、女性にみられた特徴と非常に類似している。多くの方が S→H（CW1）を行っており、買物活動を長時間行う CW2 に含まれる人数も多い。また、O→S→H（CW3）、S→H_0→H（CW3）、M→S→H（CW4）、S→H_M→H（CW4）といった買物活動が含まれる外出行動パターンが多く、長時間の余暇活動を目的とした外出においても R→S→H（CW5）、L→S→H（CW6）といった買物活動が含まれる外出行動パターンが多い。買物活動は専業主婦（主夫）によって担われていることが明らかである。

無職の場合は買物活動を中心とした外出行動パターンが少なく、R→H（CW1）

や R→H (CW5)、L→H (CW6) といった余暇活動を目的とする外出行動パターンが多くなっている。また、0→H (CW3)、M→H (CW4) といった単一目的の外出行動パターンも大きな割合を占めている。専業主婦（主夫）では外出者が非外出者を上回るのに対して無職では非外出者が外出者を大きく上回っている。つまり、無職においては、外出があまり発生していないことに加えて、外出者においても活発に活動している様子がみられないといえる。

最後に職種から考察する。農林漁業は、全ての類型を通して単一目的の外出行動パターンが大半を占めており、複数の活動を行う外出行動パターンや複数回の外出を行う外出行動パターンはほとんどみられない。しかし、S→H (CW1) や 0→H (CW1) といった外出行動パターンを行う人数よりも L→H (CW6) を行っている人数が上回る。農林漁業は職種の性質上、就業日と休日の関係は個人の意思で決定されると考えられる。つまり、長時間の非日常的余暇活動を行うために就業活動を行わないことを決定していると考えられる。非外出者が非常に少ないことから、時間を必要とする外出行動のために休日を設定している可能性が高い。

製造工程業は、農林漁業と異なり S→H (CW1) を行う人が最も多いが、二番目に L→H (CW6) を行う人が多い。このことから、休日においては買物活動を短時間で済ませて残りの時間を自宅で過ごすか、就業日には行うことが困難である長時間の非日常的余暇活動を行うかを選択する個人が多数を占めるといえる。外出者の人数が非外出者の人数を大きく上回ることから、農林漁業と同様に明確な目的のために確保した休日であるといえる。農林漁業とは異なり CW1～CW4 において複数の活動を行う外出行動パターンや複数回外出を行う外出行動パターンが一定数みられるが際立った特徴は見出し難い。

サービス業と専門事務管理的職業では、両者とも、農林漁業、製造工程業に比べて複数の活動を行う外出行動パターンや複数回外出を行う外出行動パターンが多くみられる。非外出者が外出者を上回っている点も共通している。しかし、外出行動パターンには差異がみられる。サービス業は、S→H (CW1 及び CW2)、0→S→H (CW3)、S→H_0→H (CW3)、M→S→H (CW4)、S→H_M→H (CW4) などの買物活動が関係する外出行動パターンが多い。R→S→H (CW5)、L→S→H (CW6) も多いことから、短時間で買物活動を行う傾向があるが、S→H (CW2) が他の職種よりもかなり高い割合で行われている点は異なっている。サービス業に対して、専門事務管理的職業は R→H (CW1)、R→H (CW5)、L→H (CW6) のように余暇活動のみを目的とした外出行動パターンが多い。サービス業には長時間立ったまま仕事する職業が分類されているため、休日においては外出するよりも自

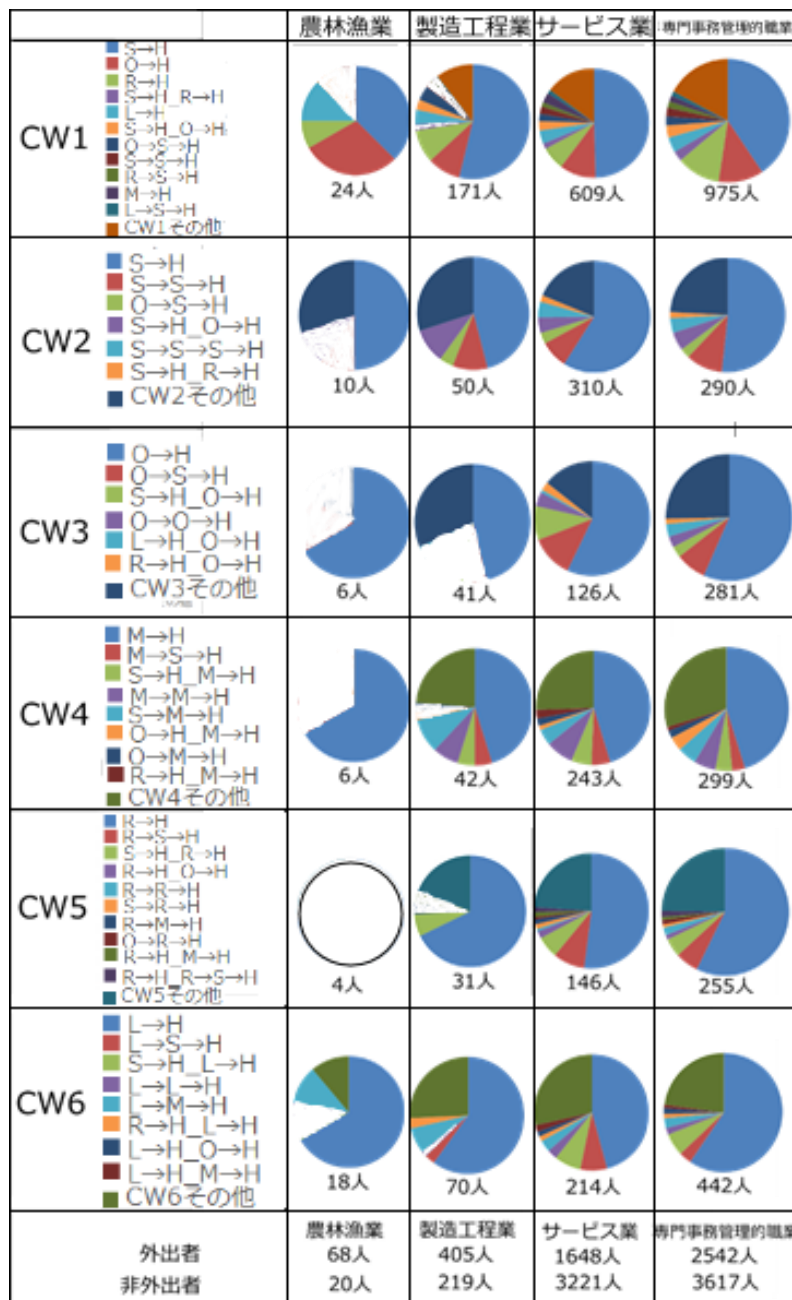


図 24 週日における職種と外出行動パターンの結び付き

個人情報保護のため、「農林漁業」及び「製造工程業」の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

宅で過ごす方を選択する人が多いと思われる。買物活動を短時間で済ませるのも同様の理由によると思われる。一方、専門事務管理的職業には事務作業など座った状態で仕事する職業が分類されており、サービス業に比べて身体的な疲労が少ないため、休日においても余暇活動を長時間行うことが可能であると推測される。

2. 日曜が休日である場合

日曜が休日である場合の個人属性と外出行動パターンとの結びつきについて考察する。まずは性別から考察する。

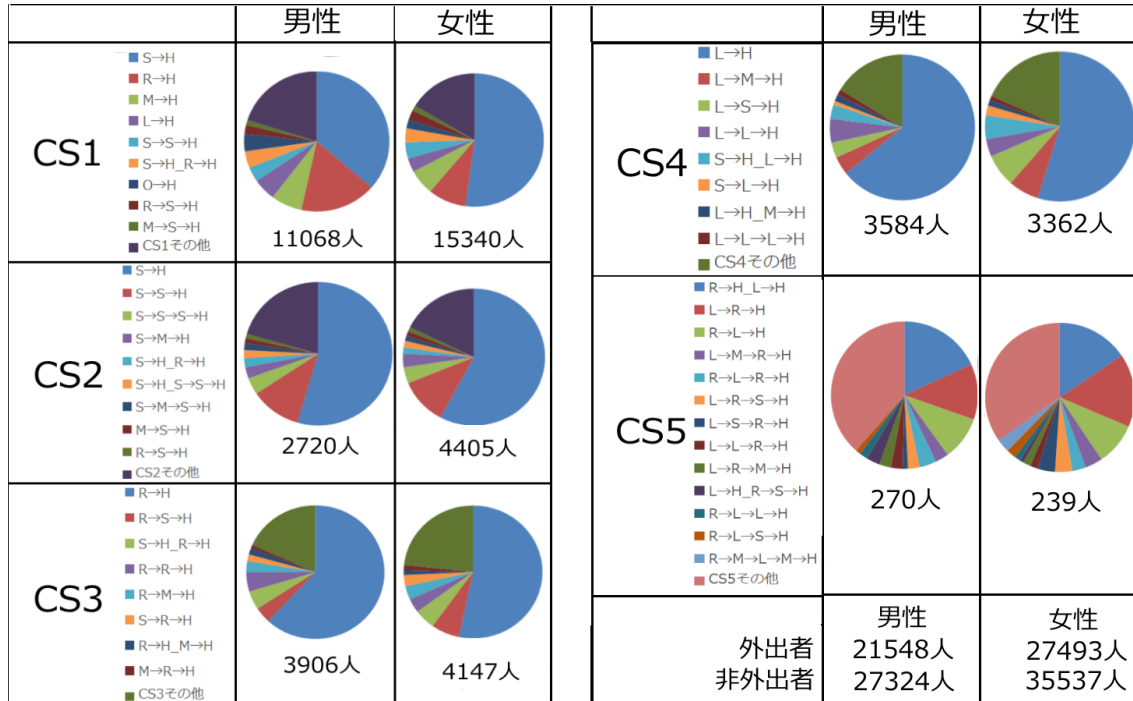


図 25 日曜における性別と外出行動パターンの結び付き

出典：近畿圏 PT 調査

週日の場合と同じく、多くの女性が S→H (CS1) を行っていることに加え、CS2 に含まれる人数も多いなど買物活動との結びつきが強く現れている。また、余暇活動を長時間行う場合においても、R→S→H (CS3)、L→S→H (CS4) などの買物活動を含んだ外出行動パターンが大きな割合を占めている。R→H (CS3) や L→H (CS4) など余暇活動のみを目的とした外出行動パターンは週日よりも多くなっているが、週日、日曜と共通して女性は買物活動との結びつきが強い。

男性も週日の場合と同じく、余暇活動を目的とした外出行動パターンが女性よりも多い。R→H (CS1)、R→H (CS3)、L→H (CS4) に加えて、R→R→H (CS3) や L→L→H (CS4) のように、余暇活動だけを行う外出行動パターンが多く、女性と異なる傾向がみられる。また、長時間余暇活動を行う CS5 に含まれる人数が、CS5 に含まれる女性の人数より多い点特徴的である。女性が外出する場合は、長時間の余暇活動を行う場合でも、買物活動を含んだ外出行動パターン

を多く行い、男性が外出する場合は、長時間の余暇活動のみを目的とする外出行動パターンが多いことが明らかになった。また、この傾向は週日と日曜と共通してみられることが明らかになった。

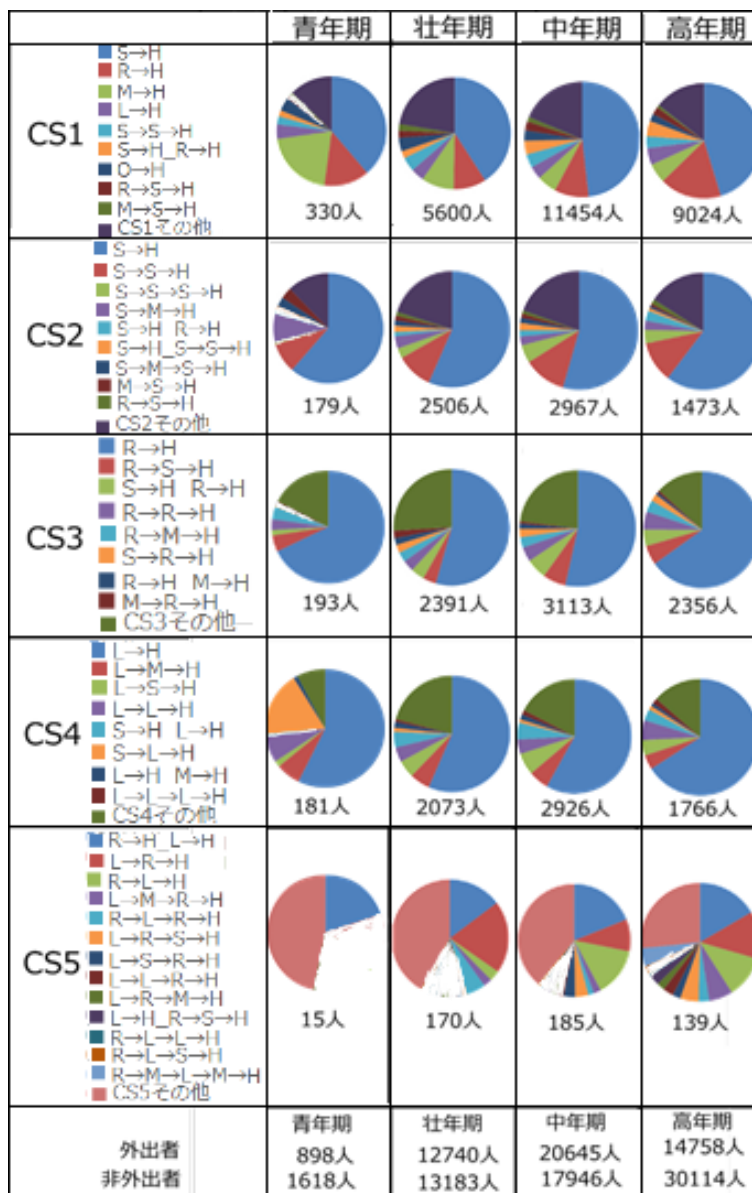


図 26 日曜における年代と外出行動パターンの結び付き

個人情報保護のため図表の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

次に年代から考察する。青年期では週日と異なる傾向が現れている。非外出者が外出者よりかなり多い点は同様であるが、CS1 に含まれる人数が他の年代より少なく、M→H (CS1) だけが他の年代よりも高い割合で現れている。ただし

長時間外出をする場合には、S→H (CS2)、R→H (CS3)、L→H (CS4) と単一目的の外出行動パターンが多く、S→M→H (CS3)、L→M→H (CS4) など食事活動が含まれる場合に複数の活動を行う外出行動パターンが多くなる。また、CS5 に含まれる人数が非常に少なく、複数種類の余暇活動はほとんど行われていない。日曜においては、単一の活動を目的として長時間外出するか、食事活動が含まれる外出行動パターンを行うといえる。短時間の食事活動が多いことから、空腹を満たすための外食であると考えられる。

壮年期では、L→R→H (CS5) を除いて際立った特徴がみられない。大半の外出行動パターンの占める割合が、青年期と中年期の中間程度であることから、年代が移り変わるにつれて外出行動パターンの特徴も変化していることが読み取れる。R→H (CS1)、L→H (CS1) といった短時間の余暇活動を目的とする外出行動パターンが少なく、R→H (CS3)、L→H (CS4) といった長時間の余暇活動を行う外出行動パターンが多いことから、余暇活動は長時間行われる傾向にあることが分かる。青年期よりも買物活動が短時間で済まされることが多く、S→S→H (CS2) が他の年代よりも高い割合を示すなどの複雑な傾向がみられる。

中年期では、R→S→H (CS1)、R→S→H (CS3)、S→H__R→H (CS3)、L→S→H (CS4) のように買物活動と余暇活動を組み合わせた外出行動パターンが他の年代よりも多い傾向にある。また、青年期、壮年期よりも S→H (CS2) が少なく S→H (CS1) が多いなど、買物活動全般が短時間で済まされる傾向がある。唯一外出者が非外出者よりも多い年代であるが、余暇活動を長時間行う外出行動パターンはそれほど多くないことが指摘できる。壮年期と比べると、働き盛りを過ぎて身体能力が衰えてくる時期であり、長時間の外出を避けて、生活に必要な食品等を購入するといった買物活動を短時間で行っているのではないかと考えられる。また、子どもがいる場合も手のかからなくなる時期に入っている世帯が多く、家族そろって外出する機会が減少するため、余暇活動を目的とした外出が少ないといった状況が想定できる。

高年期では、非外出者が外出者よりも多く、CS1 に含まれる人数が高年期の外出者の 6 割を占めるなど外出行動が不活発であることが分かる。ただし、R→H (CS1)、R→H (CS3)、R→R→H (CS3) といった日常的余暇活動を長時間行う外出行動パターンは、他の年代と比べても大きな割合を占めている。退職して時間のある高齢者が地域のボランティア活動に参加したり、散歩を趣味とするようになったため、全体的に日常的余暇活動を行う外出行動が多くなっているといった状況が想定される。また、CS5 に含まれる人も一定数存在しているなど、若い人々に劣らず活発に活動している高年期の外出者も存在することが明らかになった。週日と同様に、高年期と青年期は外出行動の活発さにおいて同

様な傾向を示すが、その背景は異なると考えられる。高年期においては身体能力の低下といった理由から非外出となり、外出行動が不活発になることが予想される。青年期の外出者においては、余暇活動を目的とした長時間の外出が他の年代よりも大きな割合を占めることから、活発な外出行動を行う人もいえるが、外出者と比べて非外出者が非常に多い。余暇活動に価値を見出さない人が増加している、配偶者や子どもがいないため送迎のための外出が発生しないといった背景から非外出が増加していると考えられる。

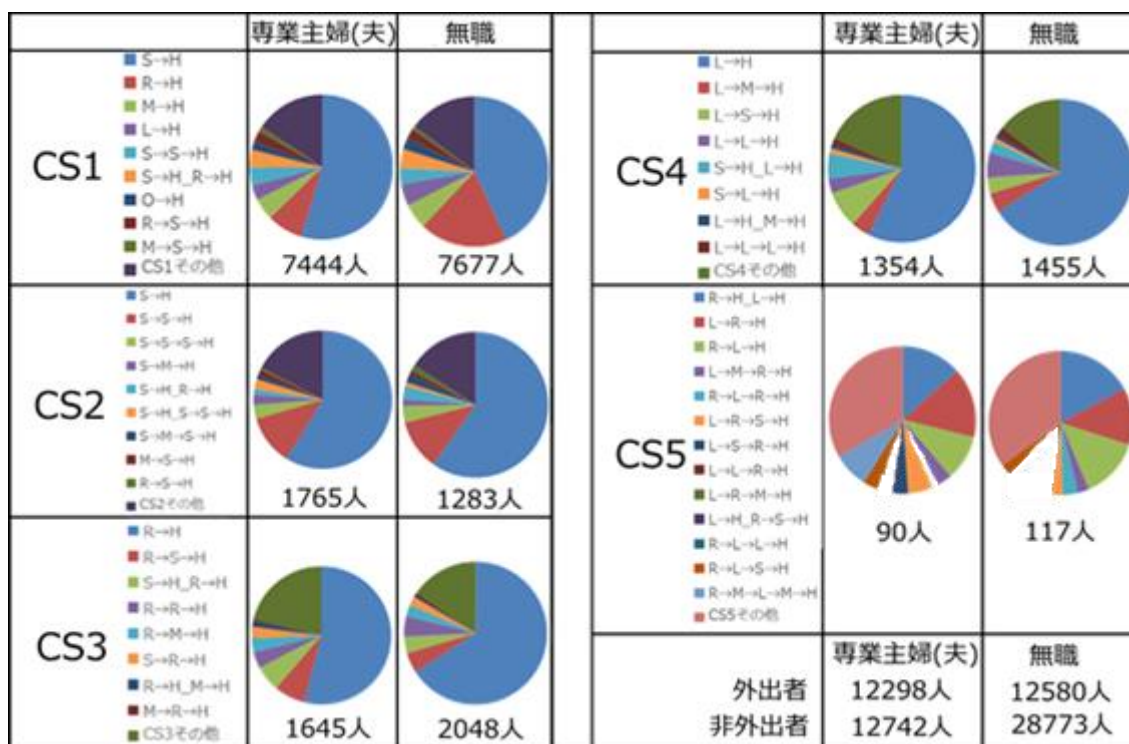


図 27 日曜における非就業者と外出行動パターンの結び付き

個人情報保護のため図表の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

非就業者に関して考察する。専業主婦（主夫）に関しては、S→H（CS1）、S→H（CS2）、S→S→H（CS2）、R→S→H（CS3）、L→S→H（CS4）など買物活動を含んだ外出行動パターンが多くなっている。また R→H（CS3）、R→R→H（CS3）や L→H（CS4）、L→L→H（CS4）などの余暇活動のみを目的とした外出行動パターンは、割合、人数ともに無職を下回っている。週日の場合と同様に、買物活動は短時間で済ませることや余暇活動のみを目的とした外出は少ないことが指摘できる。

無職に関しても週日と同様な傾向がみられる。非外出者の人数が外出者の人

数を大きく上回ることに加えて、外出者の大半が CS1 に含まれていることや、CS2～CS4 において複数の活動を行う外出行動パターンがあまりみられないことが指摘できる。R→L→H (CS5)、L→R→H (CS5) のように少数ながら活発な外出行動パターンを行う個人も存在するが、余暇活動を目的とする外出行動パターンは R→H (CS3)、L→H (CS4) など単一の活動を行う場合がほとんどである。全体的に無職の外出行動は活発でないことが明らかである。本研究の定義上、非就業者はどの曜日においても休日であると捉えられるが、非就業者の外出行動パターンにみられる特徴はどの曜日でもあまり変化しないことが明らかになった。

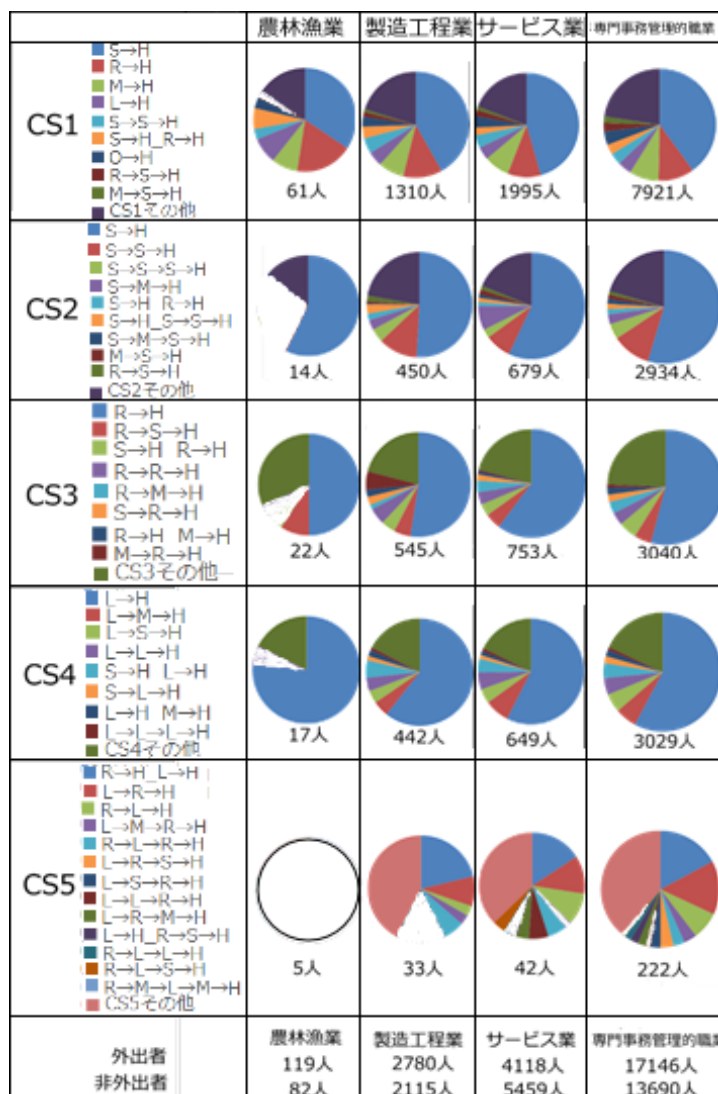


図 28 日曜における職種と外出行動パターンの結び付き

個人情報保護のため、図表の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

最後に職種に関して考察する。農林漁業において、外出者の人数が非外出者の人数を上回る点は週日と同様であるが、外出行動パターンは異なる傾向を示している。週日においては、長時間の非日常的余暇活動を行う L→H が最も多くみられたが、日曜においては、L→H (CS4) と R→H (CS1) が同程度の人数であり、短時間の買物活動を行う S→H (CS1) が多い。また、R→H (CS1) や R→H (CS3) など、活動時間の長さに関係なく日常的余暇活動のみを行う外出行動パターンが多くみられる。しかし CS5 に含まれる外出行動パターンを行う人がほとんどいないことから、長時間の余暇活動を行うために外出したとしても、複数種類の余暇活動は行わないことが読み取れる。

製造工程業では、R→H (CS1)、L→H (CS1) が農林漁業の次に高い割合でみられる。一方で、S→S→H (CS1 及び CS2)、R→S→H (CS3)、R→R→H (CS3)、M→R→H (CS3) など買物活動や日常的余暇活動が含まれる外出行動パターンの占める割合が大きい。週日が休日である場合と外出行動パターンが異なっている。

サービス業は、職種の中で最も S→H (CS1) の占める割合が大きい。S→H (CS2) を行う人も一定数存在している。ただし、CS3～CS5 では買物活動を含んだ外出行動パターンが少数しか行われていないため、週日とは異なり買物活動と明確に結びついているとはいえない。S→M→H (CS2) は他の職種より高い割合を示すが、他の活動時間類型において食事活動が含まれる外出行動パターンが特に多いわけではなく、解釈が困難である。また、R→H (CS3) が多く行われているが、食事活動と同様に、他の活動時間類型において日常的余暇活動が含まれる外出行動パターンが多いとはいえない。非外出者が外出者を人数で上回る点は他の職種と異なるが、特定の活動との結びつきは読み取れない。

専門事務管理的職業は、長時間の非日常的余暇活動を行う外出行動パターンが比較的多い。他の職種と比べて多くの人が L→H (CS4) をはじめとした CS4 に含まれる外出行動パターンを行っている。また、CS5 においては、一つのパターンを除いて、どの外出行動パターンについても複数の人によって行われている。ただし、L→H (CS1) が特に多いわけではないため、長時間の非日常的余暇活動との結びつきが強いといえる。職種全般について週日を休日とする場合と日曜を休日とする場合とで外出行動パターンが異なることが明らかになった。

個人属性と外出行動パターンの考察を通して、性別や専業主婦のように明確な特徴がみられる属性もある一方で、中年期やサービス業のように複雑な特徴をもつ属性もみられた。また、週日と日曜のどちらが休日となるかによって、外出行動パターンが変化する属性とそれほど変化しない属性が存在することが分かった。1日24時間を自由に使える休日においても、個人属性によって外出

行動パターンに差異が生じることが明らかになった。また、余暇活動に価値を見出すかどうか、外出行動の活発さと関わっている可能性がみられた。続いて就業状態から外出行動パターンを分析することで、外出行動の不活発化の原因を明らかにする。

V 就業状態からみた外出行動パターン

1. 就業日と休日との外出行動の関係性

就業状態からみた休日の外出行動パターンに関して考察していくが、分析には方向性が必要である。そこで、活動時間配分分析において用いられている研究の視点を援用して次のように仮説を立て検証する。

- ① 就業日において余暇活動を行った場合、余暇活動時間に応じて休日の外出行動が決定される。すなわち、余暇活動時間が短ければ休日において長時間の活動を行い、余暇活動時間が長ければ余暇活動目的の外出は不活発化する。
- ② 就業日において余暇活動が行わなかった場合、その就業状態に応じて休日の外出行動が決定される。就業形態によって適正な拘束時間は異なり、適正である場合は外出行動が活発に行われ、多目的行動や複数回外出などの活発な外出行動パターンがみられる。適正でない場合は、外出行動が不活発になり、外出しても単一目的の外出行動パターンや短時間の外出が多くなる。

仮説①は都市計画学等の研究で用いられており、就業日の活動時間に応じて休日の外出行動が決定されるという想定から、外出行動の発生を予測することを試みている。しかし、この仮説の正否は検証されていない。休日における外出行動発生の予測の正確さにつながるため、この仮説の正否を検証することは重要である。同時に、活発な外出行動が発生する条件を考えることにもつながると思われる。

仮説②に関しては独自に予想を立てた。就業時間の長さは就業日における時間的制約の大小を表す。就業日において自由に使える時間と休日の自由に使える時間との差異が、個人にとっての休日の価値の差異を生み出すと予想される。就業時間が短ければ自由に使える時間は多くなり、就業日においても種々の活動が行えるため休日に見出す価値は低くなる。また、拘束時間が長すぎた場合、休日に見出す価値は高くなるが、疲労など異なる要因により外出行動が不活発になる。拘束時間と休日に見出す価値とのバランスが適正であれば、肉体的精神的に余裕が生まれ、休日において活発な外出行動が行われることが予想される。すなわち、多くの人々が活発に活動していれば適正な就業状態であるとする。

る仮定である。

以上の仮説を検証するために、休日の外出行動を「余暇活動なし」、「短時間余暇活動あり」、「長時間余暇活動あり」、「非外出」の4つの活動状況に分類した上で、就業日の活動状況と休日の活動状況との関係性について考察する。また、類似した特徴を持つ活動状況について、就業状態と外出行動パターンの結びつきを考察することで最も外出行動が活発になる条件を明らかにする。

1) 就業日に余暇活動を行った場合

まずは、日曜が就業日であり週日が休日である場合を考察していくが、就業日の余暇活動時間の長短の分類方法を先に述べておく。今回日曜を就業日とする1906人の内、余暇活動を行った個人が111人存在した。この111人について余暇活動時間の平均値を求めたところ、175分（小数点以下切り捨て）であったため四捨五入して180分を基準値とした。そのため、活動時間が3時間未満を短時間余暇活動、3時間以上を長時間余暇活動として扱う。

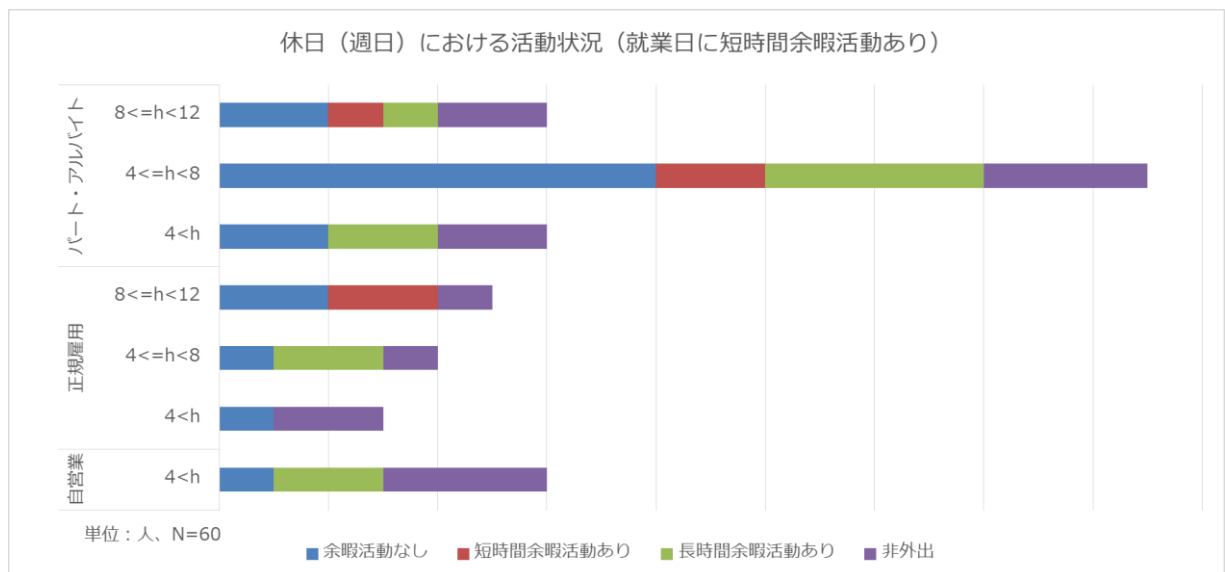


図 29 週日における活動状況（就業日に短時間余暇活動あり）

個人情報保護のため、図表の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

総じて非外出者が少ないが、自営業においては外出者と非外出者の人数が同じぐらいであり、正規雇用の拘束時間4時間未満において非外出者が外出者を人数で上回るなど就業状態によって外出の発生状況に差異がみられる。どの就

業状態においても、「余暇活動なし」が最も多く、「短時間余暇活動あり」が最も少ない点に関して共通している。また、拘束時間が短いほど長時間余暇活動が行われ、拘束時間が長くなると短時間余暇活動が行われる傾向がある。秘匿処理のため図表では示せないが、余暇活動を含まない外出行動が最も多いパート・アルバイトの拘束時間 4 時間以上 8 時間未満では買物活動を含んだ外出行動パターンを多く行っていることが確認されている。就業日に短時間の余暇活動を行う場合は、外出が発生しやすいといえる。

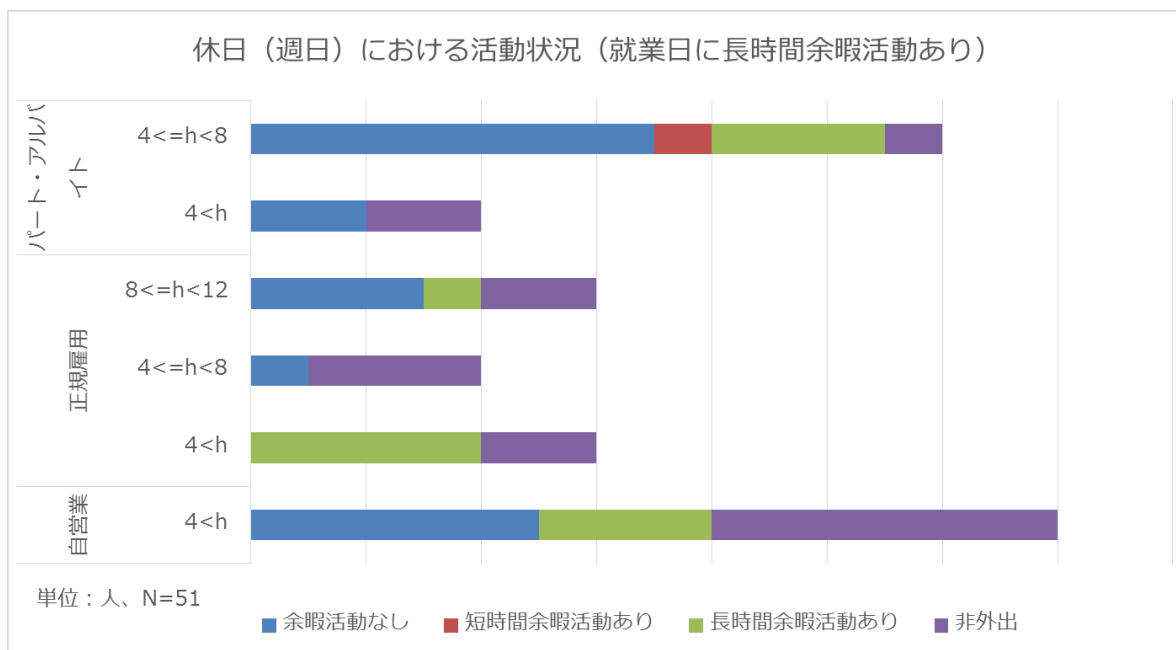


図 30 週日における活動状況（就業日に長時間余暇活動あり）

個人情報保護のため、図表の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

次に就業日に長時間の余暇活動を行った場合をみていく。自営業では外出者と非外出者の人数が同じぐらいであり、正規雇用の拘束時間 4 時間以上 8 時間未満で非外出者が多くなるなど、就業日に短時間余暇活動を行った場合と同様に就業状態に応じて外出の発生に差異がみられる。また、自営業と正規雇用において、拘束時間が短いと長時間の余暇活動が行われやすい傾向にある。秘匿処理のため図表では示せないが、自営業は R→H (CW5)、L→H (CW6) の単一的な外出行動を行い、正規雇用は L→S→H (CW6)、S→H_L→H (CW6) などの複数の活動を目的とする外出行動を行っていることが確認されている。また、パート・アルバイトについては、就業日に短時間余暇活動を行った場合と比べて買物活動をあまり行っていない点は異なるが、拘束時間 4 時間以上 8 時間未満

において、非外出者が非常に少なく最も外出が活発に発生する点は共通している。就業日における余暇活動時間の長短は外出行動の発生に影響を与えないと思われるが、就業状態によって外出行動パターンは異なることが示されている。

続いて週日が就業日であり日曜が休日である場合を考察していく。週日を就業日とする 35675 人の内、余暇活動を行った個人が 1568 人存在した。この 1568 人の余暇活動時間の平均値を求めたところ、115 分（小数点以下切り捨て）であったため四捨五入して 120 分を基準値とした。そのため、週日が休日である場合とは異なり、活動時間が 2 時間未満を短時間余暇活動、2 時間以上を長時間余暇活動として扱う。

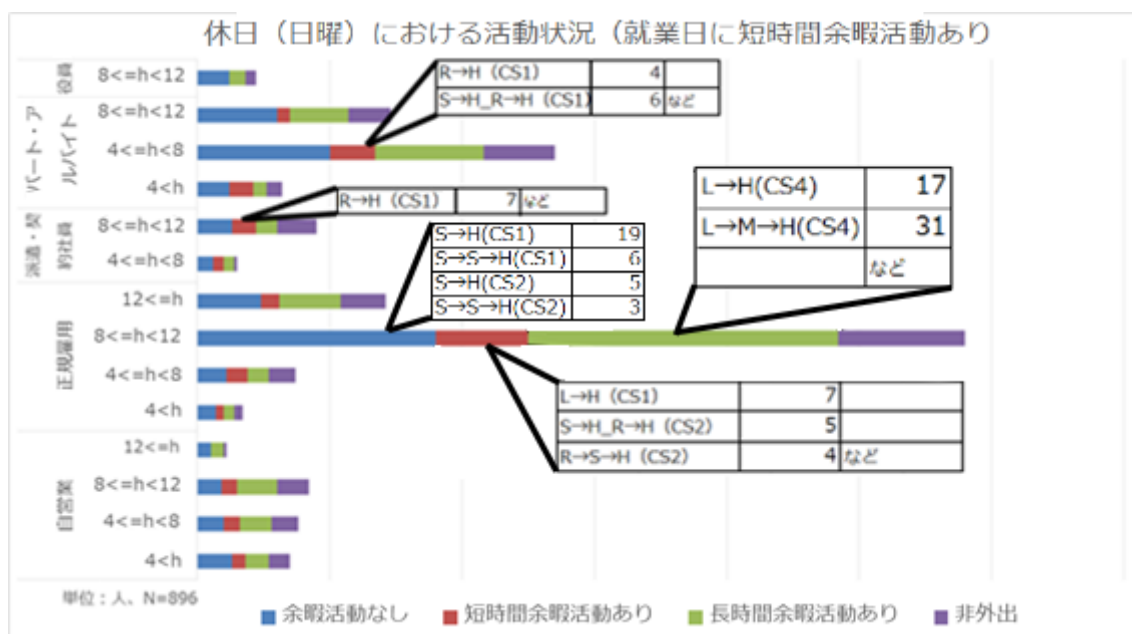


図 31 日曜における活動状況（就業日に短時間余暇活動あり）

個人情報保護のため、「派遣・契約社員」、「パート・アルバイト」、「役員」の一部について省略

出典：近畿圏 PT 調査

就業日に短時間の余暇活動を行った場合、外出者の人数が非外出者の人数を大きく上回る点はどの就業状態にも共通している。しかし、就業状態によって外出行動の発生状況は異なる。長時間の余暇活動が最も多くなるのは、自営業の拘束時間 4 時間以上から 12 時間未満、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満、パート・アルバイトの拘束時間 12 時間以上、役員拘束時間 4 時間以上 8 時間未満と 12 時間以上となっている。余暇活動を行う場合は短時間余暇活動より長時間余暇活動の方が多いため、余暇活動を含まない外出が上回る場

合も多くみられる。外出行動パターンについても差異がみられる。余暇活動を含まない外出としては S→H (CS1 及び CS2) が大半を占めるが、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満では S→H (CS1 及び CS2) 以外にも複数活動を行う外出行動パターンや複数回外出を行う外出行動パターンがみられる。

同様に短時間の余暇活動を行う場合、どの就業状態においても R→H (CS1)、S→H_R→H (CS1) が大半を占める一方、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満においては、L→H (CS1) や S→H_R→H (CS2)、R→S→H (CS2) などの異なる外出行動パターンがみられる。また、長時間の余暇活動を行う場合、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満では L→H (CS4)、L→M→H (CS4) などの非日常的余暇活動を行っている。ただし、パート・アルバイトの拘束時間 4 時間以上 8 時間未満においても、L→H (CS4)、L→M→H (CS4) などの外出行動パターンは少数ながら行われている。

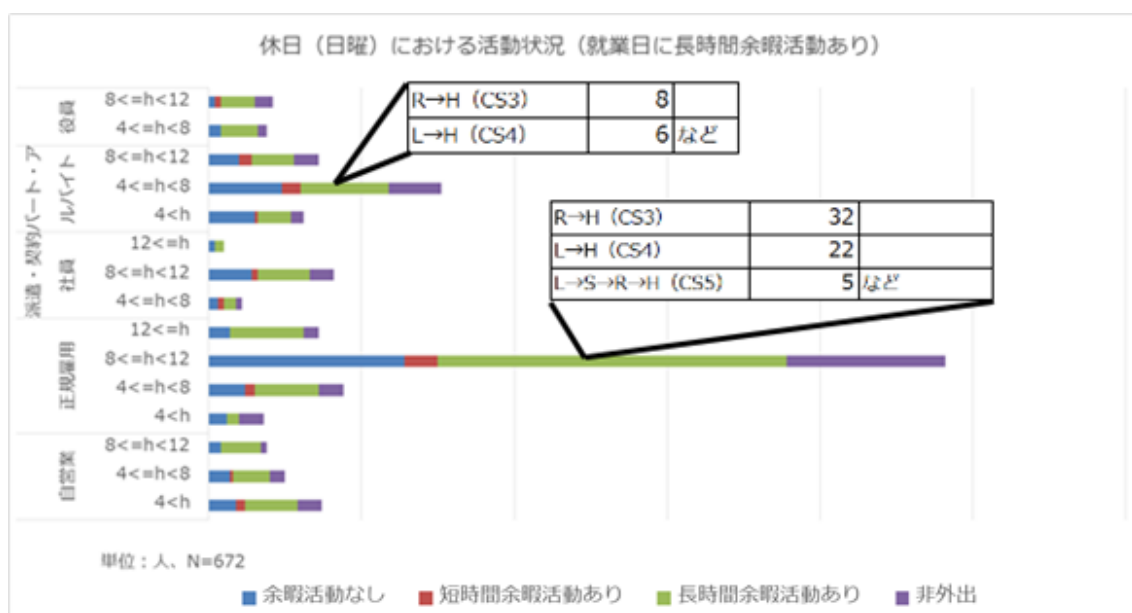


図 32 日曜における活動状況（就業日に長時間余暇活動あり）

個人情報保護のため、「派遣・契約社員」及び「役員」の一部を省略

出典：近畿圏 PT 調査

就業日に長時間の余暇活動を行った場合では、総じて非外出者が少ない。また、短時間の余暇活動を行う外出行動が非常に少なく、一部の就業状態を除いて長時間の余暇活動を行う外出行動が最も多い。外出行動パターンについても、就業日に短時間余暇活動を行った場合と類似した傾向がみられる。特に CS5 に含まれる外出行動パターンを行っているのは、自営業の 1 人を除いて正規雇用

のみである。また、CS3 や CS4 における複数の活動を行う外出行動パターンや複数回の外出を行う外出行動パターンが最も多くみられる就業状態も正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満である。

以上の仮説①の検討から、就業日において余暇活動を短時間行った場合に休日において余暇活動を長時間行うという仮定は、一部の就業状態であるが当てはまるといえる。しかし、就業日に長時間の余暇活動を行った場合でも、休日に長時間の余暇活動が多く行っており、短時間の余暇活動はほとんどみられなかった。また、余暇活動時間の長短に関わらず、外出行動は活発に発生している。これらのことから、仮説①は一部を除いて正しくないことが明らかになった。また、就業状態によって外出行動パターンは異なり、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満において最も活発な外出行動パターンがみられることが明らかになった。活動に費やす時間を単なる数値として配分していると仮定する活動時間配分分析では外出行動の発生を予測できないと思われる。就業日であっても余暇活動を行う人は余暇活動を好んでおり、複数日にわたって多くの時間を余暇活動に費やすといったように個人の価値観から捉える必要がある。

2) 就業日に余暇活動を行わなかった場合

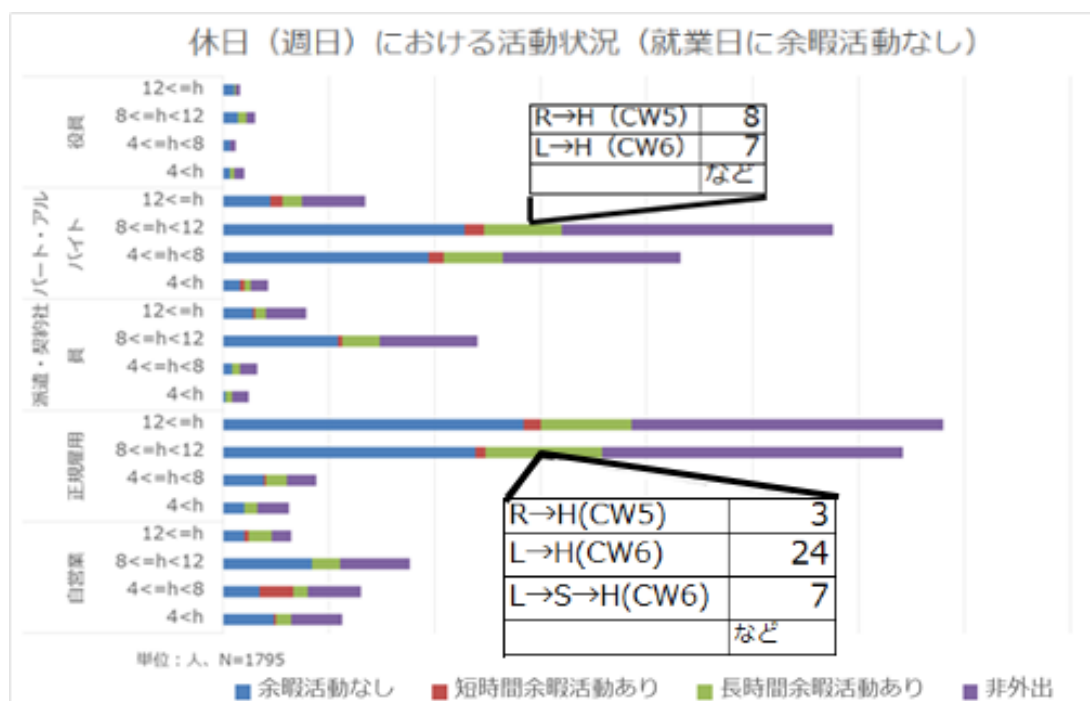


図 33 週日における活動状況（就業日に余暇活動なし）

出典：近畿圏 PT 調査

就業日に余暇活動を行わなかった場合について考察し、仮説②を検証する。まずは週日が休日である場合についてみていく。就業日に余暇活動を行った場合と比べて非外出者が非常に多くなっているが、就業状態によって外出の発生状況に差異がみられる。派遣・契約社員の拘束時間 4 時間未満では非外出者が外出者を上回っている。また、派遣・契約社員の拘束時間 4 時間以上 8 時間未満、役員の拘束時間 4 時間未満及び 4 時間以上 8 時間未満では外出者と非外出者が同数である。

活発に活動している外出行動パターンがみられるのは、自営業の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満及び 12 時間以上、パート・アルバイトの拘束時間 4 時間以上 8 時間未満及び 8 時間以上 12 時間未満である。多目的行動や複数回外出を行う外出行動パターンが多くみられる。しかし、外出行動の内容は異なっている。自営業においては、S→S→H (CW2)、S→H_0→H (CW2)、L→M→H (CW6) といった買物活動または食事活動が含まれる外出行動パターンが多い。正規雇用は、余暇活動を行わない外出行動において単一目的の外出行動パターンが多い一方、長時間の余暇活動を行う外出において L→H (CW6) や L→S→H (CW6) と非日常的余暇活動との結びつきが強く、日常的余暇活動はあまりみられない。パート・アルバイトでは、余暇活動を行わない外出行動において S→H (CW1 及び CW2)、M→H (CW4) などの単一目的の外出行動パターンが多く、長時間の余暇活動を行う外出行動においては、複数の活動を行う外出行動パターンや複数回外出を行う外出行動パターンが CW6 にみられるものの、R→H (CW5)、R→S→H (CW5) などの日常的余暇活動が多くみられるなど正規雇用と異なる特徴をもつ。派遣・契約社員及び役員の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満において、外出者の人数が非外出者の人数を最も多く上回る。就業状態に応じて外出行動パターンは異なることが明らかになった。また、総じて余暇活動を含まない外出行動が多く、次いで長時間の余暇活動を行う外出が多くなり、短時間の余暇活動を行う外出はあまりみられない。就業日に余暇活動を行った場合と比べて、外出行動が不活発化することが明らかになった。

次に日曜が休日である場合をみていく。週日が休日である場合と同様に非外出者が非常に多い。正規雇用、派遣・契約社員、役員の拘束時間 4 時間未満とパート・アルバイトの拘束時間 12 時間以上において非外出者の人数が外出者の人数を上回る。また、外出行動パターンに関しても S→H (CS1 及び CS2) や M→H (CS1) が多く、正規雇用の R→H (CS3)、L→H (CS4) を除いて余暇活動はあまりみられない。自営業については、拘束時間による外出の発生状況に差はみられないが、拘束時間 4 時間未満においてのみ、日常的余暇活動が非日常的

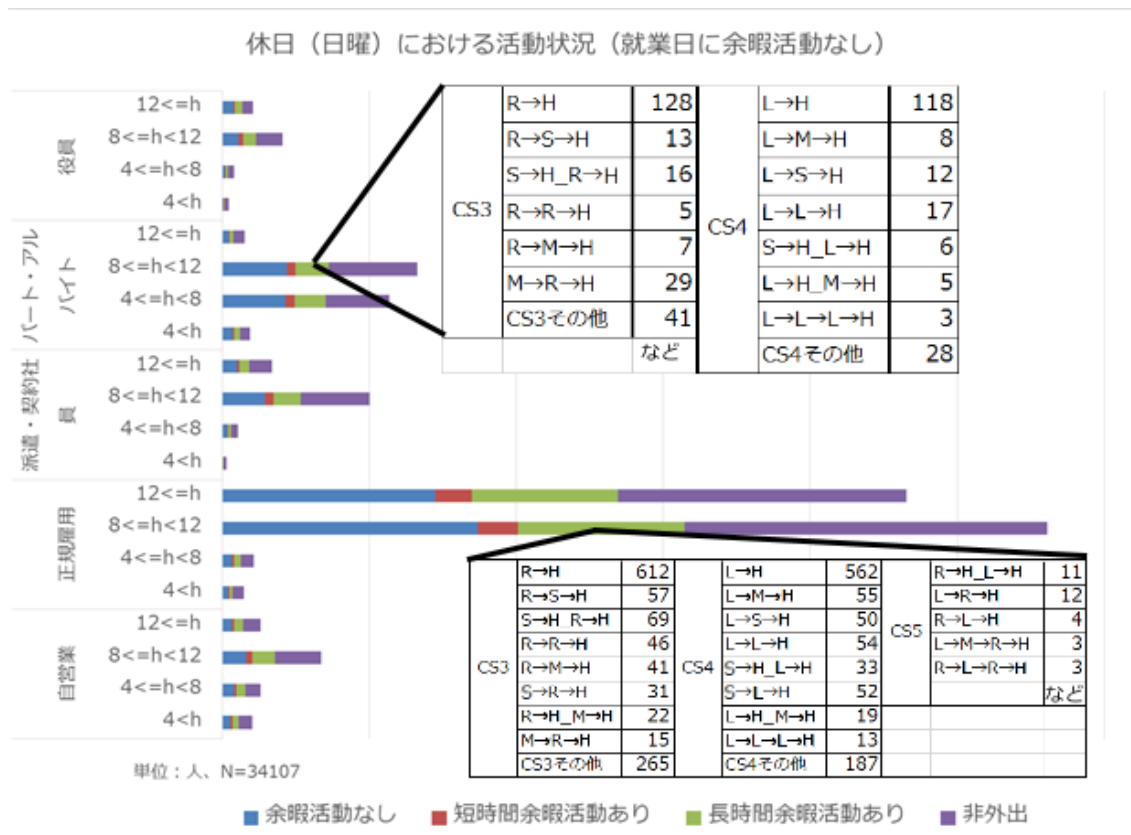


図 34 日曜における活動状況（就業日に余暇活動なし）

出典：近畿圏 PT 調査

余暇活動よりも多く行われている。また、役員においては、拘束時間が長いほど外出が活発に発生しているが、S→H (CS1 及び CS2)、R→H (CS3)、L→H (CS4) と単一目的の外出行動パターンが多く、複数の活動を行う外出行動パターンはあまり多くない。

複数の活動を行う外出行動パターンや複数回外出を行う外出行動パターンが多くみられる就業状態は、すべての就業形態の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満、ならびに正規雇用の拘束時間 12 時間以上及びパート・アルバイトの拘束時間 4 時間以上 8 時間未満である。中でも最も活発な外出行動パターンがみられるのは、正規雇用の拘束時間 8 時間以上 12 時間未満と 12 時間以上である。他の就業状態ではほとんどみられない R→H_L→H (CS5)、L→R→H (CS5)、R→L→H (CS5) などの複数種類の余暇活動を行う外出行動パターンが多くみられる。さらに買物活動や食事活動も含まれる R→S→H (CS3)、R→M→H (CS3)、L→S→H (CS4)、L→M→H (CS4) や、余暇活動のみを目的とする R→R→H (CS3)、L→L→H (CS4)、L→L→L→H (CS4) なども他の就業状態と比べて多く行われている。正規雇用に

次いで活発な外出行動パターンがみられるのはパート・アルバイトの拘束時間4時間以上8時間未満である。しかし、正規雇用では、余暇活動以外の目的で外出する場合でもCS2に含まれる複数の活動を行う外出行動パターンや複数回の外出を行う外出行動パターンが多い一方、パート・アルバイトではCS1に含まれる短時間の外出行動が多い。週日が休日である場合と同様に、就業状態に応じて外出行動パターンが異なっていることから、就業状態が外出行動パターンに影響を及ぼすことが明らかになった。また、就業日に余暇活動を行う人々に比べて、就業日に余暇活動を行わない場合に、外出行動が不活発になることが明らかになった。以上の検討から仮説②に関しては概ね適当であることが明らかになった。就業状態が適正であるということは、働きすぎることなく、心身ともに充実した状態を示すと考えられる。さらに正規雇用者が最も活発に活動しているということは、経済的な面でも充実していることが外出行動の活発さに結び付いていることを示していると考えられる。

2. 数量化Ⅱ類による影響の度合いの検討

前節の検討では、仮説①及び仮説②の検証のために休日における活動状況を検討したが、「就業日の余暇活動の有無」、「就業形態」ならびに「拘束時間」のすべての要素が影響を与えていることが明らかになった。しかし、それぞれの要素が及ぼす影響の度合いを無視したままであったため、数量化理論Ⅱ類を用いて影響の度合いを明らかにする。数量化理論Ⅱ類とは、多変量解析における判別分析に相当し、質的変数から質的変数を説明するための手法である。用いたカテゴリーごとにカテゴリースコアの正の値の最大値と負の値の最小値との差をレンジとして表し、レンジの値が大きい順に影響の度合いの大きさを示す。説明変数に「就業日の余暇活動の有無」、「就業形態」ならびに「拘束時間」を、被説明変数に「休日における活動状況」を用いて、週日と日曜のそれぞれについて数量化理論Ⅱ類による分析を行った。なお、分析結果においては、被説明変数のカテゴリー数-1個の軸が抽出される。それぞれの軸の意味はカテゴリースコアの最も大きい数値について解釈を行い決定している。

週日が休日である場合には、軸1は「余暇活動を行った場合の活動時間の長短」、軸2は、「余暇活動の有無」、軸3は「外出の発生」に関わる軸と解釈した。「余暇活動を行った場合の活動時間の長短」に最も影響する要素は就業形態である。しかしレンジの値にそれほど差はみられないことからどの要素も同程度の影響を与えていると考えられる。拘束時間が長い正規雇用や派遣・契約社員ほど長時間の余暇活動を行う傾向が読み取れる。「余暇活動の有無」に最も影響を与え

る要素は就業日の活動状況であることから、就業日に余暇活動を行う人は休日でも余暇活動を行う傾向がみられる。「外出の発生」に最も影響を与える要素は拘束時間であり、拘束時間が長いほど自由に時間を使える休日において外出する傾向があることが裏付けられた。

表 35 週日が休日である場合における活動状況についての数量化Ⅱの分析結果

	余暇活動時間の長短 (+) 短時間余暇活動/ (-) 長時間余暇活動	余暇活動の有無 (+) 余暇活動あり/ (-) 余暇活動なし	外出の発生 (+) 外出/ (-) 非外出
カテゴリー	軸1のカテゴリースコア	軸2のカテゴリースコア	軸3のカテゴリースコア
就業日の活動状況			
余暇活動なし	0.0626	-0.2163	0.0577
短時間余暇活動	-0.1166	3.9251	-0.903
長時間余暇活動	-2.0593	3.0463	-0.9792
レンジ	2.1219	4.1414	1.0369
就業形態			
自営業	0.5358	0.6621	0.475
正規雇用	-0.0242	-0.2559	-0.7526
派遣・契約社員	-1.347	0.5386	0.1307
パート・アルバイト	0.1491	-0.2548	0.7446
役員	1.0004	1.8139	-1.3224
レンジ	2.3474	2.0698	2.067
拘束時間			
4時間未満	0.4598	-1.7451	-2.1993
4時間以上8時間未満	1.402	0.3598	-0.0498
8時間以上12時間未満	-0.3499	0.0642	0.0158
12時間以上	-0.6823	0.2153	0.7909
レンジ	2.0843	2.1049	2.9902
相関比	0.0221	0.0081	0.0048

出典：近畿圏 PT 調査

日曜が休日である場合には、軸1は「余暇活動を行った場合の活動時間の長短」、軸2は、「余暇活動の有無」、軸3は「外出の発生」と解釈した。軸1と軸2において最も影響を及ぼす要素は就業日の活動状況であり、非常に大きな値のレンジがみられる。「余暇活動の有無」と「余暇活動時間の長短」は、就業日の余暇活動の有無から、「外出の発生」は拘束時間あるいは就業形態から影響を受けることが明らかになった。つまり、外出の発生に関しては週日と日曜で変化がみられるが、休日における外出行動と大きな影響を与える要素との関係性は、週日と日曜のどちらを休日とする場合でもあまり変化しないことが明らかになった。

以上の分析結果からは、就業日の活動状況の与える影響が最も大きく、就業形態と拘束時間が与える影響にはそれほど差がないことが分かった。拘束時間

表 36 日曜が休日である場合における活動状況についての数量化Ⅱの分析結果

	余暇活動時間の長短 (+) 短時間余暇活動/ (-) 長時間余暇活動	余暇活動の有無 (+) 余暇活動なし/ (-) 余暇活動あり	外出の発生 (+) 非外出/ (-) 外出
カテゴリー	軸1のカテゴリースコア	軸2のカテゴリースコア	軸3のカテゴリースコア
就業日の活動状況			
余暇活動なし	0.2008	-0.0127	-0.0145
短時間余暇活動	-3.6549	2.6871	-0.2482
長時間余暇活動	-5.3105	-2.9363	1.0667
レンジ	5.5113	5.6234	1.3149
就業形態			
自営業	-0.2356	-1.2481	-2.3503
正規雇用	-0.0836	-0.0422	0.1749
派遣・契約社員	0.5325	-0.3865	0.401
パート・アルバイト	0.2855	1.0181	0.4221
役員	-0.5111	-0.1405	-0.3487
レンジ	1.0436	2.2662	2.7724
拘束時間			
4時間未満	0.5139	0.9481	-0.7269
4時間以上8時間未満	-0.4409	1.1421	-0.6933
8時間以上12時間未満	0.1546	-0.1903	-0.3367
12時間以上	-0.1651	-0.2053	0.8952
レンジ	0.9548	1.3474	1.6221
相関比	0.014	0.0036	0.001

出典：近畿圏 PT 調査

は就業形態と密接に関わるが、就業形態の違いは拘束時間の違いだけでなく、給料や雇用の安定性等様々な労働条件の違いを表している（島貫・佐藤 2016）ことから、今回のような結果になったと思われる。また、就業日に余暇活動を行った方が休日にも余暇活動を行う傾向にあることから、就業日でも余暇活動を行う人は外出して行う余暇活動を好むため、休日でも余暇活動を求めて外出するものと考えられる。つまり、個人の価値観や選好が、外出行動に大きな影響を与える可能性が高いことが示唆された。ただし、今回の分析結果における問題点として相関比の値が非常に小さいことが挙げられる。相関比は分離の度合いを示す数値であるため、今回分析に用いたカテゴリーだけでは休日における外出行動パターンを予測することは難しいことを示している。

VI おわりに

近年の外出行動の不活発化は都市の活力の低下を示すため、その原因を議論することが今後の地域社会のあり方を考える上で重要である。しかし、休日の外出行動に関する知見は乏しいものであり、外出行動を活発化させる方途を議論することは難しいのが現状である。そこで、外出行動に関する時間的空間的情報を大量に備えた近畿圏 PT 調査を用いて、休日における外出行動パターンを

考察し、休日において外出行動が不活発化する原因を明らかにすることを本研究の目的とした。初めに、外出行動パターンの時間的・空間的特徴に関する分析及び外出の発生に関する分析を行うことで、休日における外出行動の全体像の把握を試みた。さらに外出行動の不活発化の原因を明らかにするために2つの視点から分析を行った。第1の視点は個人属性と外出行動パターンとの結びつきである。第2の視点は就業状態と外出行動パターンとの結びつきである。外出の発生が強制されない状況における外出行動を捉えることが重要であると考えたため、就業活動がまったく行われなかった1日を休日であると定義した。また、近畿圏において年々外出行動が不活発化している大阪府を対象地域として、大阪府住民のPT調査データを用いて分析した。就業状態とは、「就業形態及び就業日における就業活動時間と帰宅時間との合計による拘束時間」と定義した。

外出行動パターンの時間的・空間的特徴に関する分析及び外出の発生に関する分析の結果は以下の通りである。週日より日曜において、外出者の外出時間が長くなり活動範囲も広くなることが明らかになった。週日においては多くの労働者が就業活動を行うため、外出が本人の意思とは関係なく発生する。故に、就業活動を行う人がかなり減少する日曜において、集計レベルの外出率や生成原単位が減少することは問題ではない。しかし、二日分のPT調査データにおいて両日とも非外出となる人々が多く存在していることは問題であり、特に無職及び高年期の人々が両日とも非外出となる場合が多いことが明らかになった。無職であることが外出行動を妨げていることから、若い人々が外出を好まなくなつたというよりは、経済的に厳しく金銭の消費を抑えるために外出を控えている可能性が高いと考えられる。また、就業活動を行う場合は鉄道などの公共交通を利用する人が多いが、休日において公共交通はあまり利用されず、自動車が必要な交通手段となっている。なお、交通手段の利用には地域差がみられた。これらの結果から、経済的な問題が休日において外出行動が不活発化する原因であると推測される。

個人属性からみた外出行動パターンの分析の結果は以下の通りである。性別、非就業者、高年期などの属性については、特定の活動を含んだ外出行動パターンとの結びつきが強くなることが明らかになったが、壮年期、中年期、職種などの属性では特定の活動との結びつきはみられなかった。また、活動の活発さについても属性によって差異がみられた。中でも青年期及び高年期ならびに無職の属性を持つ人々は外出行動が不活発であった。青年期及び高年期では、非外出者の人数が外出者の人数を大きく上回り、複数の活動を行う外出行動パターンや複数回外出を行う外出行動パターンがあまりみられなかった。しかし、

高年期の外出者においては複数種類の余暇活動や複数の活動を行う外出行動パターンが少なからずみられた。一方、青年期においては複数種類の余暇活動を行う人はかなり少なく、ほとんどの人が単一の活動を目的とした外出行動パターンを行うなど、高年期よりも外出行動が不活発であった。さらに無職においても、複数の活動を含んだ外出行動パターンも多少みられるが、単一の活動を目的とした外出行動パターンが大半を占めるなど、外出行動が不活発であった。この分析結果から、個人の価値観や選好といった要素が外出行動に影響を与える可能性が示唆された。つまり、余暇活動に価値を見出さない人が増加しているため外出行動が年々不活発になっていると推測される。

就業状態からみた外出行動パターンの分析の結果は以下の通りである。ただし、外出行動の発生に関する仮説を設定することで、活発な外出行動がみられる条件を考えるとともに外出行動の発生の予測可能性についても検討した。また、就業状態と外出行動パターンの結びつきを検討することで外出行動の活発さが最大となる条件を考えた。就業日に余暇活動を行った場合、短時間の余暇活動であれば休日において長時間の余暇活動を求める傾向がみられた。しかし、就業日において長時間の余暇活動を行った場合も休日において長時間の余暇活動を行う傾向がみられた。また、就業日に余暇活動を行った個人は余暇活動以外の活動を目的とした外出行動も多く行うなど活発に外出する様子が確認されたことから、屋外での活動を好む人々であると推測される。就業日に余暇活動を行わなかった場合は、就業状態に応じて外出の発生状況や外出行動パターンが異なっていた。拘束時間が8時間以上12時間未満のすべての就業形態において、多目的行動や複数回の外出を行う活発な外出行動パターンがみられる一方、拘束時間が4時間未満の場合は、非外出や単一活動のみを行う外出行動パターンが多くなり活発さはみられなかった。また、最も活発な外出行動パターンがみられたのは、正規雇用の拘束時間8時間以上12時間未満であった。以上の検討からは、適正な就業状態において外出行動が活発化することが明らかになった。ここから、就業形態と就業日における適切な拘束時間が、休日の外出行動を活発にすると結論付けられる。自営業以外の場合、特に拘束時間に関しては個人の意思で決定することはできないため、政策レベルでの対策が必要である。就業形態もまた、社会情勢など個人の意思で決定できない部分が大きいため、対策が必要である。加えて、就業日であっても余暇活動を行う人は休日においても余暇活動を行うなど個人の価値観や選好が外出行動に大きく影響を及ぼしている可能性が示唆された。数量化理論Ⅱ類による分析からも、今回用いたデータだけでは外出行動の発生を予測することは難しいことが明らかになっており、PT調査データには現れない個人の価値観等が重要である可能性が示唆され

ている。これは、神谷（1987）において、4 週間における主婦のプロジェクトの時間配分に個人差がみられ、個人の行動を主体的な側面から捉える重要性が指摘されていたことと合致すると考えられる。

本研究で明らかになった分析結果を総合すると、価値観や選好といった個人の性格に関する要素と就業状態も含めた経済的な要素が外出行動の活発さに影響を及ぼす要素と考えられる。つまり、外出行動が不活発化する要因には、外出して行う余暇活動にあまり価値を見出さない人が増加していること、経済的精神的に余裕がないため外出を控えていること、の両方が関係していると思われる。無論こうした個人の自由意思に関わる要素が与える影響については PT 調査のデータだけでは裏付けられないため可能性の指摘にとどまっているが、現実には起きている現象を合理的に説明できることからこれらの推測は正しいのではないかと考えている。また、交通手段の変化にみられたように地域特性も外出行動に影響していることを指摘したが、個人の性格や個人の置かれている経済的状況が外出行動に大きく影響している場合、異なる地域を対象として分析しても類似した結果が現れると予想される。今後の地域政策において、今回の研究の成果がわずかでも活かされれば幸いである。

<謝辞>

中央復建コンサルタント株式会社の白水靖郎様には、PT 調査データの性質について詳しく教えていただきました。また、近畿地方整備局企画部広域計画課幹線道路調査係の三上理紗様には PT 調査データの入手に関して大変お世話になりました。記して厚く御礼申し上げます。

注

- 1)ある地域に居住する人々の一日のトリップ数をトリップ生成量と呼び、住民一人あたりのトリップ生成量を生成原単位と呼ぶ。人口規模と無関係であるため、地域住民の活動の活発さの指標として使われる。
- 2)近畿地方整備局から外出の不活発化の原因に関して自動車の保有が影響していることが報告されている。
- 3)プロジェクト project は「企図」と訳されるが、あらゆる目的を持った行動を達成するためにも必要とされる一連の仕事全体のことを指す。例えば、ベッドメイキングにおいては、ベッドカバーを整えるよりも先にシーツと毛布を整えなければならない。ベッドメイキングというプロジェクトを達成するためには、シーツと毛布を整える、次にベッドカバーを整えるといったようにいくつかの下位のプロジェクトから構成されなければならない。こうしたプロジェクトの概念は個人

の行動と社会関係を把握する手段として有用性を持つ。詳しくは、ケビン, R. コックス・レジナルド, G. ゴレッジ 著, 寺阪昭信 監訳 1986. 『空間と行動論』 267-291. を参照。

- 4) 神谷 (1987) において用いられた表現をそのまま引用したが、本研究の定義と異なるためカッコつきで記述した。
- 5) 柴 (1993) における壮年層は 40 歳代前後の年齢層を指しており、本研究で用いる壮年期とは年齢層が異なる。
- 6) 10 年ごとに京阪神圏で実施されている PT 調査は、近畿圏全域を対象としない第 4 回までの京阪神圏 PT 調査と、近畿圏全域を調査対象区域とする近畿圏 PT 調査と調査名が区別されている。そのため「第 5 回」がない場合も、現時点では 2010 年に実施された第 5 回近畿圏 PT 調査のことを示す。
- 7) 2000 年実施の第 4 回京阪神圏 PT 調査においても日曜に関する調査は行われていたが、平日よりも少ないサンプル数であった。そのため近畿圏 PT 調査の方がデータとして適切である。
- 8) 京阪神都市圏交通計画協議会「平成 22 年の京阪神都市圏における人の動き―第 5 回近畿圏パーソントリップ調査から―」において用いられている用語であり、「大阪府下」は「大阪市及び堺市」、「大阪府」は「大阪市及び堺市を除く市町村」を示す。

文献

- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫 1989. 『生活の空間 都市の時間』古今書院.
- 荒井良雄・岡本耕平・神谷浩夫・川口太郎 1996. 『都市の空間と時間―生活活動の時間地理学』地人書房.
- 有留順子・小方登 1997. 性差からみた大都市圏における通勤パターン―大阪大都市圏を事例として―. 人文地理 49(1):47-63.
- 大阪府統計年鑑 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/nenkan/index.html> (最終閲覧日平成 30 年 1 月 3 日)
- 岡本耕平 1985. 名古屋市における住民の個人特性と外出行動パターンとの関係―社会地域構造の影響を中心に―. 人文地理 37(6):513-532.
- 岡本耕平 1995. 大都市圏郊外住民の日常活動と都市のデイリー・リズム―埼玉県川越市および愛知県日進市の事例―. 地理学評論 68A(1):1-26.
- 神谷浩夫 1987. 名古屋市における主婦の日常行動―時間利用と外出行動との関連を中心に―. 人文地理 39(6):505-521.
- 川口太郎 1992. 郊外地域における生活行動圏の考察. 地域学研究 5:83-99.

- 川口太郎・神谷浩夫 1991. 都市における生活行動研究の視点. 人文地理 43(4):348-367.
- 京阪神都市圏交通計画協議会 2012. 「平成 22 年の京阪神都市圏における人の動き—第 5 回近畿圏パーソントリップ調査から—」 http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/pt/research_pt/index.html (最終閲覧日平成 30 年 1 月 3 日)
- ケビン, R. コックス・レジナルド, G. ゴレッジ 著, 寺阪昭信 監訳 1986. 『空間と行動論』 267-291 地人書房.
- 玄田有史・川上淳之 2006. 就業二極化と性行動. 日本労働研究雑誌 48(11):80-91.
- 国土交通省近畿地方整備局企画部広域計画課 2015. 近畿圏パーソントリップ調査にみられる近年の交通行動の変容. 運輸と経済 75(11):27-35.
- 国土交通省都市計画課都市計画調査室「平成 27 年度全国都市交通特性調査」 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000117.html (最終閲覧日平成 30 年 1 月 1 日)
- 国土数値情報ダウンロードサービス <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/> (最終閲覧日平成 29 年 6 月 9 日)
- 柴彦威 1993. 広島市民の日常生活における活動空間—壮年層住民の場合—. 人文地理 45(4):351-373.
- 佐々木邦明・林篤史・西井和夫 2004. 休日の活動-交通の実態分析と休日調査へのインプリケーション. 土木計画学研究・論文集 21(2):479-484.
- 島貫智行・佐藤博樹 2016. 『多様な就業形態の仕事の質に関する実証研究』 全国勤労者福祉・共済振興協会.
- 総務省統計局「平成 23 年度社会生活基本調査」 <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/> (最終閲覧日平成 30 年 1 月 4 日)
- 高橋伸夫 1987. 日本の生活空間にみられる時空間行動に関する一考察. 人文地理 39(4):295-318.
- 武田祐子 1995. 京都市北区住民の時空間内の行動パターン. 人文地理 47(1):66-83.
- 中鉢奈津子 1998. 京都市における高齢者の外出行動. 人文地理 50(2):172-187.
- 西井和夫 2000. 都市圏休日交通への対応. 都市計画 49(2):27-30.
- 西井和夫・佐々木邦明・西野至・今尾友絵 2002. 都市圏休日生活行動における活動時間配分特性分析. 土木計画学研究・論文集 19(3):561-568.
- 西原純・齋藤寛 2002. 産業のリストラクチャリング期における炭鉱閉山と三階層炭鉱労働者の帰趨—長崎県三菱高島炭鉱の事例—. 人文地理 54(2):109-130.
- 西村幸満・卯月由佳 2007. 就業者における社会的排除—就業の二極化への示唆—. 季刊社会保障研究 43(1):41-53.

- 福田大輔・渡辺数樹・ネパール カリ プレサッド・屋井鉄雄 2005. 平日の時間利用
評価が休日の時間配分及び活動時間価値形成に及ぼす影響. 土木計画学研究・論
文集 22(3):421-429.
- 若林芳樹 1984. 広島都市圏住民の日常的行動パターン—多目的行動を中心として
—. 人文地理 36(2):111-130.
- 渡辺利夫 2017. 『Rで多変量解析』ナカニシヤ出版.